



令和 2 年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人

高槻市社会福祉事業団

<http://takatsukishi.com/>

目次

令和2年度事業報告書

I 総括	1
II 理事会及び評議員会並びに評議員選任・解任委員会の開催状況	2
III 組織図	4
IV 自主事業及び受託事業並びに管理代行事業の項目一覧	5
V 施設事業等の名称及び所在地	6
VI 本部事務局	7
VII 自主事業及び受託事業並びに管理代行事業の報告	9
自主事業	
介護保険事業	
1 居宅介護支援事業	9
2 訪問介護事業（ホームヘルパー派遣）	9
3 訪問看護事業（訪問看護師等派遣）	10
障がい者総合支援事業	
1 居宅介護事業（ホームヘルパー派遣）	11
2 重度訪問介護事業（ホームヘルパー派遣）	12
3 同行援護事業（ガイドヘルパー派遣）	12
4 移動支援事業（ガイドヘルパー派遣）	13
受託事業	
1 保健福祉振興事業	14
2 地域包括支援センター事業（高槻中央地域包括支援センター）	15
3 産前・産後ママサポート事業	17
管理代行事業	
1 高槻市立養護老人ホーム“阿武山荘”	18
2 高槻市立療育園	20
3 高槻市立老人福祉センター	23
(1) 富田老人福祉センター“ひかり荘”	23
(2) 郡家老人福祉センター“ふるさと”	23
(3) 春日老人福祉センター“あけぼの”	23
(4) 山手老人福祉センター“花みずき”	23
(5) 芝生老人福祉センター“やすらぎ”	23
4 地域支援事業	26
5 通所介護事業（高槻市立老人デイサービスセンター）	28
(1) 阿武山老人デイサービスセンター	28
(2) 城東老人デイサービスセンター	28
(3) 山手老人デイサービスセンター	28

令和2年度決算書

総括決算	29
法人単位資金収支計算書	30
資金収支内訳表	31
社会福祉事業区分 資金収支内訳表	32
公益事業区分 資金収支内訳表	36
法人単位事業活動計算書	38
事業活動内訳表	39
社会福祉事業区分 事業活動内訳表	40
公益事業区分 事業活動内訳表	44
法人単位貸借対照表	47
貸借対照表内訳表	48
社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	50
公益事業区分 貸借対照表内訳表	56
財産目録	64

令和2年度事業報告書



I 総括

令和2年度は、前年度から新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、4月に国の緊急事態宣言が発出され、一旦、6月に新規感染者数は減少したものの、感染者数は8月上旬をピークとする「第2波」、1月に入ってから「第3波」と増減を繰り返し、年度末の3月下旬以降も大阪府内において新規感染者数が過去最多となるなど、今なお収束の兆しが見えない状況である。

本事業団においても令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、老人福祉センターの休館や「健康・食育フェア」等のイベント・各種教室が相次いで中止となった。また、ホームヘルプサービス等の介護保険事業については、感染予防と安全管理を徹底し、通常どおり事業を実施したが、デイサービスセンターにおいて、1月に数日間の営業を休止するなど、事業運営に多大な影響を受けた。

昨年は、新型コロナウイルスに大きく影響された1年となったが、本事業団にとって最も大きな出来事は、市において昨年6月に本事業団と高槻市社会福祉協議会との統廃合が示されたことである。

市の方針に基づき、令和3年4月から市内5カ所の老人福祉センターや療育園の運営、地域包括支援センター等の受託事業の一部は、社会福祉協議会へ事業が継承され、デイサービス事業や自主事業で実施している介護保険事業・障がい者総合支援事業は、サービス利用者に配慮しながら廃止することとなった。今後、指定管理施設である養護老人ホームの民間譲渡を最後に、令和5年度末を目途として本事業団が廃止される予定である。

本事業団は、平成5年に設立され、令和3年3月で丸28年が経過したところだが、この間、市の外郭団体としてこれらの事業を通して、地域福祉の推進や市民の健康増進に寄与してきた。また、急速な少子高齢化の進展により、福祉ニーズは、ますます多様化・複雑化する中、日々直面する課題に真摯に向き合い、これまで培ってきたノウハウや保有するマンパワーを最大限に活用し、利用者本位の質の高いサービスを提供してきたところである。

今後は、市の方針に基づき各事業の整理を行っていくことになるが、施設・サービスの利用者に対しては、事業の廃止後も引き続き安心して、サービスを継続できるよう利用者の意向を踏まえた対応を行っていく。

また、これまでの事業運営において、多くのマンパワーを有しているが、それらの職員が持つ介護や福祉の専門的なノウハウを民間事業所へ継承できるよう、今後、再就職を希望する者について、雇用の継続にも努めていく。

II 理事会及び評議員会並びに評議員選任・解任委員会の開催状況

1 理事会の開催記録

開催回	開催年月日	審議事項
第1回	令和2年 5月28日 (※書面同意による決議)	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団新理事候補者の選出について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事務局の移転について 認定第1号 令和元年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業報告について 認定第2号 令和元年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団決算について 議案第3号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団第1回評議員会（定時評議員会）の招集について
第2回	令和2年 9月28日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業の一部廃止について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団定款の一部変更について 議案第3号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団退職慰労金支給規程の制定について 報告第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団職務執行状況について 議案第4号 令和2年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団補正予算（第1号）について 議案第5号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団第2回評議員会の招集について
第3回	令和3年 2月25日 (※書面同意による決議)	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団補正予算（第2号）について 議案第2号 令和3年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業計画について 議案第3号 令和3年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団当初予算について 議案第4号 介護保険事業の事業譲渡について 議案第5号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団プロパー職員（総合職）就業規則の一部改正について 議案第6号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団プロパー職員（一般職）就業規則の一部改正について 議案第7号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団非常勤職員就業規則の一部改正について 議案第8号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団パート職員・アルバイト職員就業規則の一部改正について 議案第9号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団準パート職員就業規則の一部改正について 議案第10号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団経理規程の一部改正について 議案第11号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団組織規程の一部改正について 議案第12号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事務決裁規程の一部改正について 議案第13号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団文書取扱規程の一部改正について 議案第14号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団公印規程の一部改正について 議案第15号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団プロパー職員（総合

開催回	開催年月日	審 議 事 項
		議案第16号 職) 特殊勤務手当に関する規程の一部改正について 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団福祉施設嘱託医等の 非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する規程の一部改 正について
第4回	令和3年 3月30日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団施設長等の選任つ いて 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会福祉新理事候補者の選出につ いて 議案第3号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団補正予算(第3号) について 議案第4号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団委託契約締結の承認 について 議案第5号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団役員賠償責任保険締 結の承認について 議案第6号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団第3回評議員会の招 集について

※定款第28条第2項の規定に基づく理事全員の書面同意による決議事項

決議日	理事会の決議があったものとみなされた事項
令和2年12月22日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業団育児・介護休 業等に関する取扱い規程の一部改正について

2 評議員会の開催記録

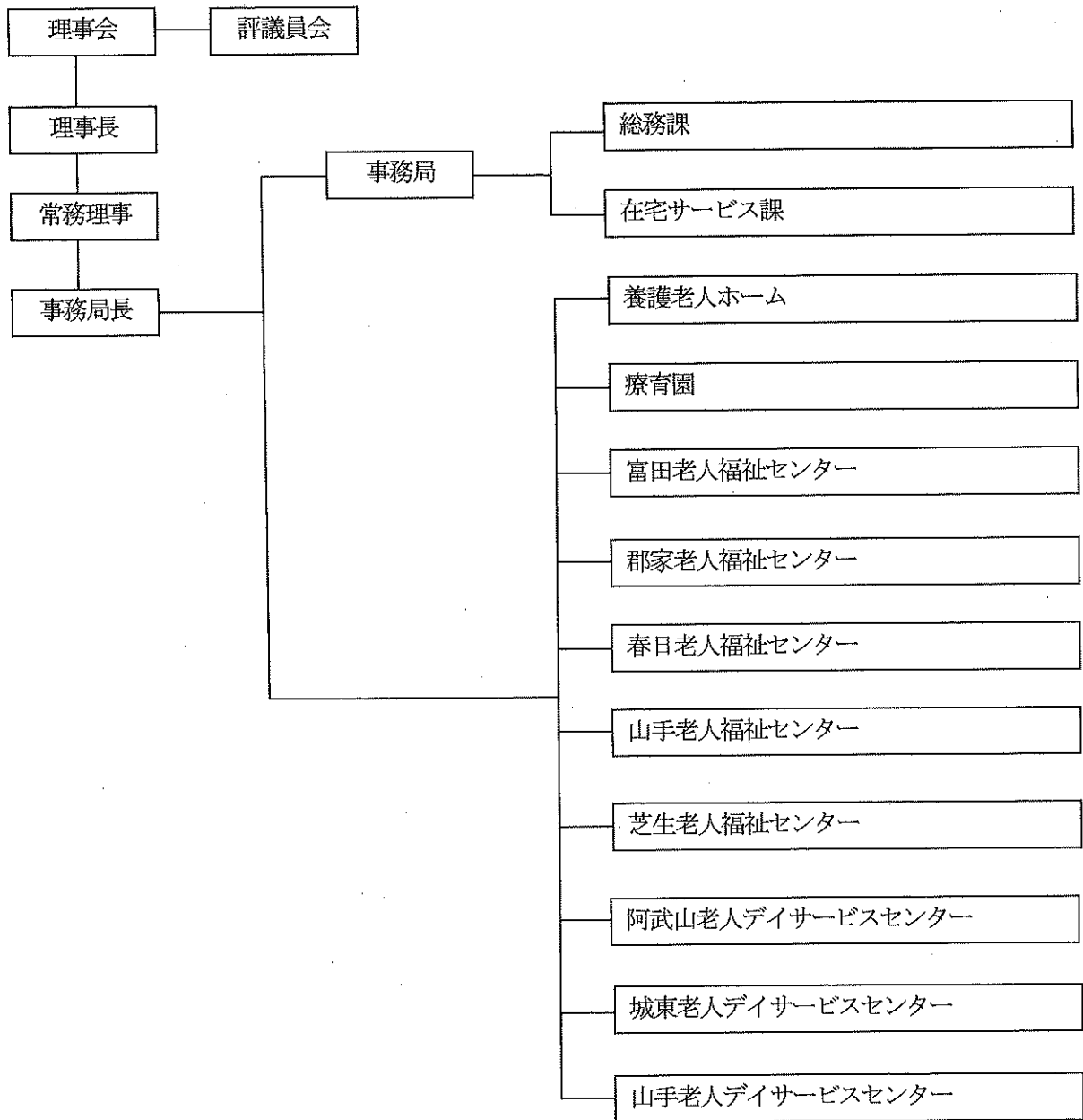
開催回	開催年月日	審 議 事 項
第1回	令和2年 6月19日 (※書面同意に よる決議)	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団理事の選任について 報告第1号 令和元年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業報告 について 認定第1号 令和元年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団決算につ いて
第2回	令和2年 9月29日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団定款の一部変更につ いて
第3回	令和3年 3月31日 (※書面同意に よる決議)	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団理事の選任について

3 評議員選任・解任委員会の開催記録

令和2年度は開催なし

III 組織図

(令和2年4月1日現在)



IV 自主事業及び受託事業並びに管理代行事業の項目一覧

1 自主事業

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 訪問介護事業（ホームヘルパー派遣事業）
- (3) 訪問看護事業（訪問看護師等派遣事業）
- (4) 障がい者居宅介護事業（ホームヘルパー派遣事業）
- (5) 重度訪問介護事業（ホームヘルパー派遣事業）
- (6) 同行援護事業（ガイドヘルパー派遣事業）
- (7) 移動支援事業（ガイドヘルパー派遣事業）

2 受託事業

- (1) 保健福祉振興事業
- (2) 地域包括支援センター事業
- (3) 産前・産後ママサポート事業

3 管理代行事業

- (1) 高槻市立養護老人ホーム（生活管理指導短期宿泊事業、特定施設入居者生活介護事業（外部サービス利用型）を含む）
- (2) 高槻市立療育園（医療型児童発達支援センター）
- (3) 高槻市立富田老人福祉センター
- (4) 高槻市立郡家老人福祉センター
- (5) 高槻市立春日老人福祉センター
- (6) 高槻市立山手老人福祉センター
- (7) 高槻市立芝生老人福祉センター
- (8) 高槻市立阿武山老人デイサービスセンター
- (9) 高槻市立城東老人デイサービスセンター
- (10) 高槻市立山手老人デイサービスセンター

V 施設事業等の名称及び所在地

(令和2年4月1日現在)

No.	施設事業等	施設・事業所名	所在地及び電話番号等
1	事業団事務局	総務課	高槻市城東町5番1号 TEL 672-7560 FAX 672-7569
		在宅サービス課	高槻市紺屋町3番1号 TEL 682-7051 FAX 682-7372
2	居宅介護支援事業	高槻中央居宅介護支援	高槻市紺屋町3番1号 TEL 685-3175 FAX 682-7372
3	訪問介護事業	高槻市社会福祉事業団 ホームヘルプサービス	高槻市紺屋町3番1号 TEL 682-7051 FAX 682-7372
4	障がい者居宅介護事業		
5	重度訪問介護事業		
6	同行援護事業		
7	移動支援事業		
8	訪問看護事業	高槻市訪問看護ステーション	高槻市城東町5番1号 TEL 661-9110 FAX 661-9111
9	地域包括支援センター事業	高槻中央地域包括支援センター	高槻市紺屋町3番1号 TEL 682-7411 FAX 682-7413
10	養護老人ホーム	高槻市立養護老人ホーム	高槻市阿武野二丁目2番2号 TEL 696-1134 FAX 696-1534
11	医療型児童発達支援センター	高槻市立療育園	高槻市郡家本町5番3号 TEL 681-6420 FAX 681-4059
12	老人福祉センター	高槻市立富田老人福祉センター	高槻市富田町二丁目4番9号 TEL 694-7212 FAX 694-7237
13		高槻市立郡家老人福祉センター	高槻市郡家新町4番6号 TEL 685-0479 FAX 685-0479
14		高槻市立春日老人福祉センター	高槻市春日町2番2号 TEL 671-7872 FAX 671-5503
15		高槻市立山手老人福祉センター	高槻市山手町二丁目2番2号 TEL 685-4656 FAX 685-4657
16		高槻市立芝生老人福祉センター	高槻市芝生町四丁目3番1号 TEL 678-6620 FAX 678-6630
17	老人デイサービスセンター	高槻市立阿武山老人 デイサービスセンター	高槻市阿武野二丁目2番2号 TEL 696-4875 FAX 696-3415
18		高槻市立城東老人 デイサービスセンター	高槻市城東町5番1号 TEL 661-9106 FAX 661-9107
19		高槻市立山手老人 デイサービスセンター	高槻市山手町二丁目2番2号 TEL 685-2297 FAX 685-2298

※No.1～9の所在地については、令和2年11月24日から高槻市桃園町4番15号 高槻市水道部庁舎4階に移転

VI 本部事務局

1 法人運営

(1) 理事会・評議員会の開催

法人運営に関し、事業計画、事業報告、予算、決算、その他の重要案件については理事会に、また、事業報告、決算、その他定款に規定する重要案件については評議員会に諮り、資金収支計算書及び事業活動収支計算書等により経営成績及び財政状況を的確に把握し、事業の適正な運営を図った。

(2) 監事監査等の実施

本法人監事により、会計処理が正当な根拠に基づき適正に行われているか、また、業務運営が法令に準拠し、かつ合理的に行われているかの会計及び業務監査を行った。

(3) 組織、人事制度等の改善

利用者サービスに関しての様々な決定事項や事業の方向性について、事業所単位でも実施していけるよう組織の強化を図るため、各事業所には事業管理者と必要に応じ管理者代行を配置し、組織の指示・連絡体制を明確にするとともに、適宜ヒアリングを実施した。

また、全職員対象の自己申告と、所属長及び事業管理者対象の人事ヒアリングを実施し、事業と職員の状況を常に把握した上で適切な人事配置を行い、効果的な事業運営に努めた。

2 連絡及び調整

事業団の運営に関する重要事項の方針等について、市と連携のもと、理事会の決定を経て事業運営にあたった。また、本部事務局と各事業所との連携・調整を密にするため、事業管理者会議を定期的開催し、職員間の連携を強化するとともに、円滑な事業推進に努めた。

3 会計管理

毎月、当期の予算執行予定額と前期の予算執行額を比較検討し、予算の適正な執行にあたりるとともに、収入の増減や臨時的経費などに対応すべく予算の補正を随時行った。顧問契約を行っている公認会計士の指導を受け、適正な予算管理に努めた。

4 効率的な事務処理

インターネット等の活用で、必要な情報の収集にあたりるとともに、事業所間における消耗品等の共同購入や、各施設の維持管理にかかる業務について一括契約を行った。また、介護保険システムにおいては、タブレット端末や電子カルテを活用し、事務処理の更なる効率化を図った。

5 職員研修

専門性の向上とサービス提供に関して高い意識を持った職員を養成するため、外部研修について積極的に参加させるとともに、介護スキルや福祉サービス向上を目的に必要な資格を取得させるため、資格取得のための補助制度を実施した。

6 苦情解決及び利用者ニーズの把握

「高槻市社会福祉事業団福祉サービスに関する苦情解決事業実施要綱」に基づき、苦情解決責任者の設置や第三者委員による助言等により、公平な観点から苦情の迅速かつ適切な解決に努めるとともに、懇談会やアンケートの実施等を通じて利用者ニーズを把握し、サービスの向上に努めた。

7 情報発信

パンフレット及びホームページの活用で、事業の内容を周知するとともに、資産状況の公表等で法人の透明性の確保に努めた。また、各施設において、センター通信等機関紙を適宜発行し、施設利用者等

に対する広報の充実を図った。

8 地域及び他機関との連携

地域包括支援センターによる圏域内での総合相談支援事業や民生委員・児童委員、地区福祉委員会等の関係機関との連携をはじめ、各施設においても市内大学等の教育実習生や小・中学校の職業体験、近隣施設との合同行事等をこれまで積極的に行ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、これらの地域に根ざした交流が出来なかった。

9 個人情報の適正な管理

市が策定する個人情報保護条例に準じた「高槻市社会福祉事業団個人情報保護事務要領」及び「高槻市社会福祉事業団情報公開申出制度の事務要領」に基づき、個人情報に係るプライバシーの保護を図るとともに、漏えい防止に努めた。マイナンバーの取扱いに関しても、「高槻市社会福祉事業団特定個人情報保護規程」に基づき、安全管理に努めた。

10 危機管理（安全対策）

新型コロナウイルス感染症の対策としては、市の通知や保健所の指導のもと、適切な感染症予防策と職員の安全管理の徹底に努めた。

「災害時等における社会福祉事業団の事業等に関する取扱いについて」及び「高槻市社会福祉事業団の社会福祉施設及び事業における事故等発生時の対応要領」に基づき、災害発生時や事故等に迅速かつ適切に対応できるように周知徹底に努めた。

各施設においては、消防法に基づく自衛消防組織をはじめとする災害緊急体制の確立や災害避難訓練等を行うとともに、設備、器具等の定期的な点検及び適正な使用方法の徹底とともに、保健所の定める「入浴設備におけるレジオネラ症発生防止マニュアル」に基づき施設管理にあたった。

さらに、施設の入所者、利用者の安全の確保のため、「高槻市社会福祉事業団防犯対策取扱要領」に基づき防犯に努めた。

11 環境への取り組み

市が策定している「たかつきエコオフィスプラン」に準拠し、紙の両面使用の徹底や、使用済み封筒の再利用など紙使用量の削減を図った。また、用紙を購入するときは古紙パルプ配合率の高いものを選択するなど、環境に配慮した製品を優先的に採用するグリーン調達を推進した。

12 職員の安全衛生

産業医を配置し、職場巡視、健康診断実施後の異常所見者への面談、ストレスチェックの意見聴取、長期休業者への職場復帰にかかる面談等を通じ、職員の健康管理及び職場安全衛生の向上に努めた。

13 地域貢献への取り組み

本事業団の事業に対する理解や関心を深めてもらうため、地域の方々の依頼に基づき職員を派遣する「地域出前講座」を実施した。令和2年度は、介護予防体操の実践などをテーマに、合計8回実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度から半数以下の実績となった。

また、子育てに関し、産前・産後ママサポート事業の支援員等と気軽にお話する機会やまた、母親同士の交流の場を作ることを目的として集まる「おしゃべりーむスマイル」を9月19日（※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により年1回のみ）に実施し、その事業を利用されていた方々等の参加があり、好評であった。

Ⅶ 自主事業及び受託事業並びに管理代行事業の報告

自主事業

介護保険事業

※介護保険事業（居宅介護支援事業・訪問介護事業・訪問看護事業）は、令和2年度末で廃止となり、令和3年4月より大阪府社会事業団へ事業譲渡を行う。

1 居宅介護支援事業

ケアマネジャーを配置し、介護認定を受けた利用者等に対してケアプラン作成を行うとともに、介護サービスの内容等の相談にあたった。

- ・開所日 月曜日～金曜日（祝日・年末年始12月29日～1月3日を除く）
- ・開所時間 午前9時～午後5時15分

ケアプラン作成件数（単位：件）

月	作成件数				月	作成件数			
	介護	予防	総合	合計		介護	予防	総合	合計
4	161	66	31	258	10	171	66	17	254
5	158	66	23	247	11	166	60	18	244
6	170	68	23	261	12	171	60	17	248
7	158	66	19	243	1	161	60	17	238
8	165	64	21	250	2	158	58	17	233
9	164	66	21	251	3	154	57	18	229
合 計						1,957	757	242	2,956

※総合・・・介護予防ケアマネジメント計画

年度比較表（単位：件）

年度	作成件数
30年度	2,815
元年度	2,841
2年度	2,956

2 訪問介護事業（ホームヘルパー派遣）

利用者の自宅をホームヘルパーが訪問し、介護や家事サービスの提供を行った。

- ・派遣日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日
- ・派遣時間 午前7時～午後10時

ホームヘルパー派遣実績（単位：回、時間、人）

区分 月	身体介護型		身体生活型		生活型		総合		合計		対象者
	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間	
4	244	145.3	235	248.6	455	391.9	653	586.3	1,587	1,372.1	181
5	235	150.8	176	196.4	442	679.1	637	575.9	1,490	1,602.2	171
6	231	141.3	229	243.8	467	393.8	655	586.1	1,582	1,365.1	179
7	262	161.4	215	233.0	510	431.7	673	602.8	1,660	1,428.9	180
8	244	149.2	213	232.7	486	408.8	607	542.8	1,550	1,333.5	179
9	291	190.8	188	198.8	485	413.3	619	557.7	1,583	1,360.6	177
10	347	210.9	183	195.4	497	426.7	640	566.0	1,667	1,399.0	178
11	300	182.4	200	210.4	476	410.3	587	522.0	1,563	1,325.2	177
12	307	186.4	201	211.7	445	387.3	563	506.1	1,516	1,291.4	176
1	305	187.5	194	200.3	420	361.9	564	505.9	1,483	1,255.6	168
2	354	222.4	208	215.8	414	355.0	557	497.9	1,533	1,291.1	171
3	415	259.3	223	231.1	478	404.4	630	562.7	1,746	1,457.4	172
年計	3,535	2,187.7	2,465	2,617.9	5,575	5,064.3	7,385	6,612.2	18,960	16,482.0	2,109

年度比較表 (単位: 回、時間、人)

区分 年度	身体介護型		身体生活型		生活型		総合(介護予防)		合計		対象者
	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間	
30年度	4,841	2,982.6	2,750	2,857.4	6,543	5,815.0	9,104	8,285.2	23,238	19,940.2	2,456
元年度	3,684	2,407.3	2,705	2,850.0	6,196	5,467.1	8,077	7,380.8	20,662	18,105.2	2,217
2年度	3,535	2,187.7	2,465	2,617.9	5,575	5,064.3	7,385	6,612.2	18,960	16,482.0	2,109

3 訪問看護事業 (訪問看護師等派遣)

医師の指示に基づき、利用者の自宅を看護師やセラピストが訪問し、看護、服薬管理、経管栄養、褥瘡(じよくそう)の処置等の医療行為や入浴サービス、リハビリテーション及び看取りのケアを行った。

- ・訪問日 月曜日～金曜日 (年末年始12月29日～1月3日を除く)
- ・訪問時間 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時

訪問件数 (単位: 件)

月	利用者数			月	利用者数		
	介護保険分	医療保険分	合計		介護保険分	医療保険分	合計
4	85	11	96	10	81	11	92
5	79	10	89	11	83	14	97
6	85	11	96	12	86	14	100
7	85	12	97	1	87	15	102
8	81	13	94	2	95	14	109
9	80	12	92	3	96	10	106
合計				1,023 147 1,170			

年度比較表 (単位: 件)

区分 年度	利用者数		
	介護保険分	医療保険分	合計
30年度	824	147	971
元年度	1,003	180	1,183
2年度	1,023	147	1,170

訪問回数 (単位: 回)

月	訪問回数			月	訪問回数		
	介護保険分	医療保険分	合計		介護保険分	医療保険分	合計
4	513	98	611	10	513	99	612
5	427	78	505	11	475	114	589
6	526	94	620	12	502	134	636
7	517	79	596	1	471	103	574
8	473	103	576	2	501	107	608
9	488	115	603	3	584	93	677
合計				5,990 1,217 7,207			

年度比較表 (単位: 回)

区分 年度	訪問回数		
	介護保険分	医療保険分	合計
30年度	4,530	1,219	5,749
元年度	5,841	1,201	7,042
2年度	5,990	1,217	7,207

障がい者総合支援事業

※障がい者総合支援事業（居宅介護事業・重度訪問介護事業・同行援護事業・移動支援事業）は、令和2年度末で廃止となる。

1 居宅介護事業（ホームヘルパー派遣）

障害者総合支援法における障がい福祉サービスの「介護給付」支給決定を受けた利用者宅に、ホームヘルパーが訪問し、介護や家事サービスの提供を行った。

- ・派遣日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日
- ・派遣時間 午前7時～午後10時

ホームヘルパー派遣実績（単位：回、時間、人）

区分 月	身体介護型		家事援助型		通院（介護有）		通院（介護無）		合計		対象者
	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間	
4	121	174.5	216	309.3	35	55.5	10	19.0	382	558.3	60
5	144	199.0	220	315.0	40	72.0	16	30.0	420	616.0	57
6	127	146.5	222	316.3	45	80.0	18	31.0	412	573.8	60
7	137	157.0	229	324.8	43	88.0	26	55.5	435	625.3	55
8	108	125.0	216	306.0	39	66.5	24	39.5	387	537.0	56
9	73	87.5	218	316.0	44	83.5	25	48.5	360	535.5	55
10	86	105.5	208	298.3	46	78.5	28	47.5	368	529.8	52
11	87	106.0	202	291.5	38	81.0	28	50.0	355	528.5	53
12	94	115.5	193	283.8	35	77.0	26	55.5	348	531.8	54
1	84	102.0	180	258.5	33	67.0	29	59.5	326	487.0	51
2	61	76.5	162	235.3	32	66.5	26	65.0	281	443.3	54
3	68	89.0	176	259.5	34	78.0	29	53.0	307	479.5	52
合計	1,190	1,484.0	2,442	3,514.0	464	893.5	285	554.0	4,381	6,445.5	659

年度比較表（単位：回、時間、人）

区分 年度	身体介護型		家事援助型		通院（介護有）		通院（介護無）		合計		対象者
	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間	
30年度	1,875	2,446.0	2,918	4,271.8	708	1,486.5	449	931.0	5,950	9,135.3	698
元年度	1,682	2,397.5	2,722	3,818.5	599	1,147.0	418	829.0	5,421	8,192.0	659
2年度	1,190	1,484.0	2,442	3,514.0	464	893.5	285	554.0	4,381	6,445.5	659

2 重度訪問介護事業（ホームヘルパー派遣）

重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする利用者に、介護・家事等の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行った。

- ・派遣日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日
- ・派遣時間 午前7時～午後10時

ホームヘルパー派遣実績（単位：回、時間、人）

区分 月	重度身体介護		派遣対 象者	区分 月	重度身体介護		派遣対 象者
	回数	時間			回数	時間	
4	25	62.0	2	10	26	62.0	2
5	27	63.0	2	11	26	61.0	2
6	26	63.5	2	12	25	61.5	2
7	26	64.5	2	1	22	53.5	2
8	19	63.0	2	2	24	58.0	2
9	26	65.5	2	3	27	68.0	2
合 計					299	745.5	24

年度比較表（単位：回、時間、人）

区分 年度	回数	時間	派遣対象者
30年度	361	739.0	24
元年度	307	744.0	24
2年度	299	745.5	24

3 同行援護事業（ガイドヘルパー派遣）

視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する利用者の外出時に、移動の援護等を行うためガイドヘルパーを派遣し、外出機会を確保することにより、社会参加等の促進に努めた。

- ・派遣日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日
- ・派遣時間 午前7時～午後10時

ガイドヘルパー派遣実績（単位：回、時間、人）

月	回数	時間	月	回数	時間
4	209	361.5	11	268	531.0
5	195	359.5	12	236	491.0
6	230	465	1	187	333.0
7	259	546	2	199	373.0
8	252	491	3	236	444.0
9	267	485.5	合計	2,826	5,457.5
10	288	577	契約者数		59

年度比較表（単位：回、時間、人）

区分 年度	回数	時間	契約者数
30年度	4,784	10,656.5	77
元年度	4,551	9,045.5	72
2年度	2,826	5,457.5	59

4 移動支援事業(ガイドヘルパー派遣)

障害者総合支援法における地域生活支援事業として、移動支援(ガイドヘルプ)を必要とする利用者にガイドヘルパーを派遣し、外出機会を確保することにより、社会参加等の促進に努めた。

- ・派遣日 年未年始(12月29日～1月3日)を除く毎日
- ・派遣時間 午前7時～午後10時

ガイドヘルパー派遣実績 (単位:回、時間、人)

月	回数	時間
4	52	133
5	52	107
6	99	263
7	103	309
8	79	251
9	99	330
10	103	331
11	121	374
12	95	259
1	71	152
2	64	108
3	99	279
合計	1,037	2,892
契約者数		39

年度比較表 (単位:回、時間、人)

年度	区分	回数	時間	契約者数
30年度		1,965	6,410.0	54
元年度		1,662	5,435.0	48
2年度		1,037	2,892.0	39

受託事業

※保健福祉振興事業、地域包括支援センター事業、産前・産後ママサポート事業は、令和3年4月より高槻市社会福祉協議会で事業が継承され実施される。

1 保健福祉振興事業

(1) 健康診査推進事業

高槻市が実施する各種健（検）診事業への協力及び同事業の広報・啓発に関する事業を実施した。

① 高槻エイフボランティアネットワーク

ア 各種健（検）診事業への協力（市民健康診査、乳幼児健康診査等）

イ 主な広報啓発事業

a 女性の健康づくり講演会

b 結核予防啓発

c 環境美化啓発

d 1日食品指導

② 高槻市マンパワー会

（高槻市看護師会、高槻市保健師会、高槻市歯科衛生士連絡会、高槻市栄養士会）

ア 研修会開催

イ 関係団体等主催の研修会参加

ウ 施設見学会

エ 各種事業への協力（市民健康診査、乳幼児健康診査等）

(2) 健康づくり推進事業

健康に関するさまざまなイベントや刊行物等を通じて、市民の健康づくりの啓発活動を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、「市民の健康・食育フェア」をはじめ各種教室等が相次いで中止となった。

① 高槻市健康づくり推進協議会

ア 健康づくり事業の開催

a 健康料理教室（4回開催 38人参加）

b 乳児歯科教室（2回開催 親子24組参加）

c 未来健康講座（※中止）

d 親子ふれあい教室（※中止）

e リズム体操（2回開催 28人参加）

f 健康づくり講演会（健康たかつき21シンポジウム・活動展示会）

（令和2年11月19日（木）※中止）

イ 市民の健康・食育フェア

（令和2年9月6日（日）※中止）

ウ 健康だよりの作成

健（検）診日程、市内の委託医療機関、健康に関する情報等を掲載した健康だよりを発行。広報誌「たかつきDAYS」と同時配布。

発行部数 166,500部

(3) 保健福祉団体との連絡・調整・支援

保健福祉団体の研修会やイベント等の活動のため、連絡、調整にあたりるとともに、団体に対して支援を行った。

① 連絡調整団体

- ア 高槻市健康づくり推進協議会
- イ 高槻エイフボランタリーネットワーク
- ウ 高槻市看護師会
- エ 高槻市保健師会
- オ 高槻市歯科衛生士連絡会
- カ 高槻市栄養士会

② 支援団体

- ア 高槻市看護師会
- イ 高槻市保健師会
- ウ 高槻市歯科衛生士連絡会
- エ 高槻市栄養士会

2 地域包括支援センター事業（高槻中央地域包括支援センター）

3職種（主任ケアマネジャー、社会福祉士、看護師）を配置し、総合相談窓口として高齢者に関する相談を受けた。また、介護予防教室開催等を通じた介護予防事業、認知症に関する市民向け啓発活動、商業施設・医療機関・地域関係者等とのネットワーク作り、高齢者虐待への対応、消費者被害の防止等を目的とした総合相談支援事業の推進に努めた。さらに、指定介護予防事業所として市民からの介護予防サービスについての相談に応じ、ケアマネジメント業務を行った。

相談件数（単位：件）

月	件数	月	件数
4	29	10	42
5	32	11	46
6	40	12	39
7	48	1	46
8	51	2	39
9	33	3	50
合 計		495	

年度比較表（単位：件）

年度	相談件数
30年度	478
元年度	550
2年度	495

介護予防ケアプラン作成件数 (単位: 件)

月	作成件数			月	作成件数		
	直営分	委託分	計		直営分	委託分	計
4	160	142	302	10	153	155	308
5	155	140	295	11	145	151	296
6	159	143	302	12	145	148	293
7	152	145	297	1	143	144	287
8	149	151	300	2	152	138	290
9	152	152	304	3	154	140	294
合 計				1,819	1,749	3,568	

年度比較表 (単位: 件)

年度	作成件数		
	直営分	委託分	合計
30年度	1,762	1,692	3,454
元年度	1,918	1,604	3,522
2年度	1,819	1,749	3,568

介護予防ケアマネジメント計画作成件数 (単位: 件)

月	作成件数			月	作成件数		
	直営分	委託分	計		直営分	委託分	計
4	95	82	177	10	80	86	166
5	92	78	170	11	79	92	171
6	86	88	174	12	77	84	161
7	83	86	169	1	72	81	153
8	85	90	175	2	84	73	157
9	84	86	170	3	86	70	156
合 計				1,003	996	1,999	

年度比較表 (単位: 件)

年度	作成件数		
	直営分	委託分	合計
30年度	1,262	1,071	2,333
元年度	1,250	1,058	2,308
2年度	1,003	966	1,969

3 産前・産後ママサポート事業

① 概要

母親が産前・産後に体調不良等のため、育児等を行うことが困難な家庭に支援員を派遣して育児等の支援を行うことで、母親の心身の健康を維持するとともに、いつも笑顔で子育てができるよう支援を行った。

② 利用対象等

ア 利用できる方

高槻市にお住まいの産前及び産後1年未満の方で体調不良等のため、育児等を行うことが困難で、昼間周囲にサポートしてくれる人がいない方

イ 利用料

無料

ウ 利用日時

月曜から金曜の午前9時～午後5時（土・日・祝、年末年始を除く）

エ 利用時間

1回2時間以内、1日2回の利用可（最長4時間）

オ 利用回数

産前5回、産後10回（多胎児の場合20回）

③ 事業内容

ア 支援員派遣（産前・産後の育児に関する相談支援等）

イ 支援員研修（月1回 実施報告・支援員ミーティング、研修会参加等）

支援員派遣実績（単位：人、件）

区分 月	実施 家庭数	内訳		実施 回数
		新規	継続	
4	77	10	38	78
5	25	6	15	25
6	107	17	74	107
7	103	24	70	103
8	101	16	79	104
9	122	21	95	125
10	181	26	154	185
11	131	22	107	134
12	152	17	132	161
1	105	23	80	105
2	136	18	118	140
3	192	18	174	194
合計	1,432	218	1,136	1,461

年度比較表（単位：人、件）

年度	区分 実施家庭数	実施回数
30年度	1,972	2,133
元年度	1,978	2,145
2年度	1,432	1,461

管理代行事業

1 高槻市立養護老人ホーム “阿武山荘”

(1) 概要

入所定員は50人。概ね65歳以上で経済的、環境上の理由により、家庭での生活が困難な高齢者に対し、各種のプログラムに基づき、生活に潤いを与え、心身の健康を維持・増進し、安心して規則正しい日常生活を営むことができるように努めた。

また、介護サービスを必要とする入所高齢者に、外部サービス利用型特定施設として、事業者との契約に基づき、適切な介護サービスの提供に努めた。

(2) 日課

時間	内 容	時間	内 容
6:30	起床	13:30	入浴、クラブ活動、交流活動、面会等
8:00	朝食	15:00	診察、血圧測定等
10:00	体操、居室の清掃、ミニスーパー、クラブ活動等	17:00	夕食
12:00	昼食	21:00	就寝

(3) 主な事業の実施状況

月・日	事業名	対象者・参加人数	場 所	内容等
7月12日	地域交流（フットケア）	入所者12人、ボランティア7人	ホーム	
8月6日	地域交流（夏祭り）	入所者32人	ホーム	
9月17日	お楽しみ会	入所者39人	ホーム	お食事会
22日	地域交流（敬老会）	入所者40人	ホーム	
10月15日	ホーム祭り	入所者35人	ホーム	
11月1日	お楽しみ会	入所者32人	ホーム	演芸
22日	運動会	入所者26人	ホーム	
12月24日	クリスマス会	入所者36人	ホーム	
1月7日	初詣	入所者15人	神服神社	
2月2日	節分会	入所者34人	ホーム	
3月27日	お花見（写真撮影会）	入所者16人	ホーム	

※ 誕生日会月1回開催、クラブ活動、ビデオ鑑賞、診察、買い物代行等日常生活行事は除く。

(4) 入所者の状況 (定員50名)

・年度別入所者の状況 (単位:人)

年齢(歳)	～64		65～69		70～74		75～79		80～84		85～89		90以上		合 計		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	総計
30年度	0	0	1	4	3	5	1	7	0	11	2	7	0	8	7	42	49
元年度	0	0	1	1	2	7	2	4	0	11	2	7	0	6	7	36	43
2年度	0	0	1	1	2	5	2	5	0	11	0	6	0	6	5	34	39

最高齢者 男性－79歳、女性－100歳

最年少者 男性－68歳、女性－69歳

平均年齢 男性－73.6歳、女性－83.0歳、男女合計－81.8歳

※上記は年度末の状況である。

・月別入所者数 (単位:日、人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
入所者数	43	42	43	44	43	43	42	42	40	40	39	39
短期入所者数	5	4	6	3	4	3	4	2	2	3	2	1

※短期入所者数は延べ人数

(5) 年度別退所者の状況 (単位:人)

内 訳	人 数		
	30年度	元年度	2年度
死 亡	1	1	1
特別養護老人ホーム等へ	1	5	3
療養型医療機関 (老人保健施設を含む。)	0	0	3
家族の引き取り	0	0	0
自立生活	0	0	0
合 計	2	6	7

(6) 消防訓練等

入所者の安全を守るため、ホーム職員及びデイサービス職員、ホーム入所者、デイサービス利用者が参加して防火訓練を年2回実施した。また、毎月第1月曜日に昼間又は夜間を想定した避難訓練を実施し、入所者が災害発生時にパニック状態になること等の防止に努めた。

さらに、AED (自動体外式除細動器) を使用した救命講習を全職員対象に実施した。

(7) 生活管理指導短期宿泊事業

概ね65歳以上の自立と認定された方で、日常生活に不安がある人や一時的な体調不良、また高齢者の虐待等からの緊急避難的な理由等により、支援の必要があると市が認めた場合に、短期間 (原則として月1回7日以内) 当ホームで受け入れ、生活管理指導を行った。しかしながら、本年度についても緊急避難的な理由による長期的な利用があった。

年度別利用実績 (単位:人、日)

年度	人数・日数	利用延人数	利用延日数
	30年度		33
元年度		21	412
2年度		39	654

2 高槻市立療育園

※療育園管理運営事業は、令和3年4月より高槻市社会福祉協議会で事業が継承され実施される。

(1) 概要

就学前の通園児に対する療育事業、概ね18歳までの障がい児（者）を対象にした外来リハビリテーション事業及び医師による診察・相談等を行い、肢体不自由児（者）の全面的発達を促すことに努めた。更に、保育所等訪問支援事業・障がい児相談支援事業・放課後等デイサービス事業などを行い、さまざまな障がいのある子ども達が地域において安心して過ごせるように支援を行った。

事業の運営では、隣接の高槻市立うの花療育園との一括管理を行い、給食の提供や専門職の交流等を実施し事業強化に努めた。また、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながらの各事業の実施となった。

(2) 管理業務の実施状況

ア 医療型児童発達支援（通園事業）

就学前の通園児に対しリハビリテーション及び保育等を行うことにより、園児の健全な発達を促すとともに、その保護者に対し必要な知識、技能等の指導を行い、安心し自信を持って子育てができる環境づくりや支援を行った。また、年に2回以上の個別懇談を行い、リハビリテーションや保育の目的を伝えるとともに、保護者の子どもに対する思いを聞く機会を設けた。

施設の利用状況

<開園日数と延べ利用人数>（単位：日、人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開園日数	18	18	22	21	15	20	22	19	19	18	18	23	233
延べ利用人数	68	81	144	132	104	142	188	180	198	203	202	280	1,922

<男女年齢別人数>（単位：人）

月	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	合計
男	0	3	4	4	3	0	0	14
女	0	3	5	2	1	1	1	13

・事業内容

① リハビリテーション

通園児に対し理学療法、作業療法、言語聴覚療法の実施により、通園児の健全な発達の促進に努めた。

② 保育

情緒面の発達を積極的に促して、園児がもっている本来の能力を引き出すことに努めた。

③ 診察及び保健指導

医師による診察及び看護師による保健指導を行った。医師による診察においてはリハビリテーションの指示及び園児の種々の疾病の早期発見を行うとともに、保護者への医療相談を実施した。また、看護師は、園児の日々の健康状態等を把握し、健康保持と増進を図るための保健指導を行った。

④ 生活指導

園児に対する基本的な生活習慣の指導を実施するとともに、その保護者に対して、家庭における療育が適切に行われるよう必要な指導を実施した。（年間11回の母親教室を開き、各療法、保育、歯科及び栄養指導について、園児一人ひとりに即して指導した）

⑤ 音楽療法

音楽に合わせて決められた動作を毎日繰り返し行うことにより、楽しみながら運動感覚を会得するよう指導した。

⑥ 給食

隣接の高槻市立うの花療育園と協力して給食提供を行い、献立・調理等を共同研究することで、栄養素等

のバランスの取れた食事を提供し、併せて食事面での自立を図るための食事指導を行った。

⑦ 衛生管理

園児が接する設備の清掃や食事の手洗い等衛生管理に努め、消毒等衛生上必要な措置を講じた。

⑧ 送迎バスの運行

通園バスにより、あらかじめ定められた乗降地点より保護者とともに送迎を行った。

⑨ 主要行事

新型コロナウイルス感染症拡大などのため、行事の実施は適宜検討し感染症対策を施しながら行った。(日曜参観や卒園式など)

⑩ 1日のプログラム

時間	内容
10:00	健康チェック・音楽療法
10:15	移動
10:20	リハビリテーション 保育
11:00	移動
11:10	保育 リハビリテーション
11:50	移動
11:55	給食
13:10	降園準備
13:20	降園

時間	内容
10:00	健康チェック・音楽療法
10:15	移動
10:20	保育
11:50	移動
11:55	給食
13:10	個別活動(リハ・保育)
13:50	移動
13:55	個別活動(リハ・保育)
14:35	移動
14:40	おやつ
15:00	降園準備

※ 7月中旬から8月末まで、午後1時までの夏期短縮プログラムとし、プール遊び等を実施した。

イ 外来リハビリテーション事業

保育所、幼稚園、学校等(支援学校を含む)へ通園(学)する概ね18歳までの障がい児(者)を対象に、月、火、水、木曜日に理学療法・作業療法及び言語聴覚療法を行った。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延人数	124	104	213	254	214	243	262	230	188	214	221	286	2,553

年度比較表(単位:人)

区分	利用延数
30年度	3,533
元年度	3,140
2年度	2,987

ウ 放課後等デイサービス

学校に通う重症心身障がい児を対象に学校授業終了後や休業日に、遊びや体を使った活動を通して身体機能の維持促進に努め、生活能力の向上を目指した支援を実施した。(1日5人・月曜～金曜25名)

月別利用延数(単位:人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延人数	61	54	80	78	57	77	83	67	74	67	72	88	858

年度比較表 (単位:人)

年度	区分	利用延数
30年度		876
元年度		882
2年度		858

エ 保育所等訪問支援

保育所等へ通う児童に対して、各専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）が訪問支援員として保育所等を訪問し、集団生活に適応するための支援を実施した。

月別訪問数 (単位:人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
訪問数	0	0	2	1	1	3	5	1	1	0	1	1	16

年度比較表 (単位:人)

年度	区分	訪問数
30年度		59
元年度		39
2年度		16

オ 相談支援 (障がい児相談支援)

相談支援専門員を配置し、発達について心配な事や不安な事がある子どもとその保護者の方を対象に、それぞれの状況に応じて必要な支援やサービスを一緒に考えていく相談支援を実施した。

月別計画提出数 (単位:人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
請求件数	18	62	11	14	16	11	43	17	11	17	17	16	253

年度比較表 (単位:人)

年度	区分	請求件数
30年度		268
元年度		268
2年度		253

カ 療育指導事業

毎週水曜日午前にはリハビリテーションと保育の必要な子どもに対し療育指導児として、リハビリテーションと保育を実施した。

キ 診療相談事業

- ① 保健所、病院等から紹介を受けたケースに対して、診療及び相談事業を実施した。
- ② 療育の内容を充実させるため、各種の診察を行って園児一人ひとりの状況を把握するとともに、健康の維持・増進に努めた。
 - ア 管理医師診察 (毎日)
 - イ 小児科診察 (月4回)
 - ウ 整形外科診察 (月1回)
 - エ リハビリテーション科診察 (月1回)

3 高槻市立老人福祉センター

※老人福祉センター管理運営事業は、令和3年4月より高槻市社会福祉協議会で事業が継承され実施される。

- (1) 富田老人福祉センター “ひかり荘”
- (2) 郡家老人福祉センター “ふるさと”
- (3) 春日老人福祉センター “あけぼの”
- (4) 山手老人福祉センター “花みずき”
- (5) 芝生老人福祉センター “やすらぎ”

<老人福祉センター管理運営>

(1) 概要

市内に居住する60歳以上の市民に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための機会を提供するとともに、介護予防の拠点施設として、専門職を配置し、各種の運動、口腔、栄養の実践・相談に応じるなど、高齢者の生きがいと健康づくりの推進に努めた。

① 利用内容

ア 利用者 市内に居住する60歳以上の人

イ 利用料 無料

ウ 休館日 日曜日・国民の祝日に関する法律に規定する休日（敬老の日を除く）・年末年始（12月29日～1月3日）

※ 芝生老人福祉センターは日曜日に代えて火曜日が休館日。ただし、火曜日が祝日と重なる場合は開館し、翌日の水曜日を休館とする。また、同センターの年末年始は12月28日～1月4日。

② 事業内容

ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

a 生きがいづくりと健康増進を図るための事業（教室・講座・イベント等）を実施した。

イ 健康の増進事業

a マッサージ器、電位治療器等の健康器具の設置

b 元気体操（健康相談含む）に加え、近隣の地域包括支援センターと連携し、介護・保健・医療の総合的な相談ができる総合相談会を開催した。初の試みとして、郡家老人福祉センターを拠点として、各老人福祉センターをリモートでつないで元気体操クラスを実施した。

ウ 趣味、レクリエーション事業

a 各種教室、サークルの運営を支援した。

b 教室・サークル発表会

5老人福祉センターともに新型コロナウイルス感染症の影響で実施なし

エ その他事業

a 図書コーナーの設置

b 地域との交流事業

5老人福祉センターともに新型コロナウイルス感染症の影響で実施なし

③ 送迎バスの運行

郡家老人福祉センター及び山手老人福祉センターにおいて送迎バスを運行し、来所の利便を図った。

④ 防火訓練等

利用者の安全を確保するため、職員による消防訓練を実施した。

実施内容 火災通報訓練、避難誘導訓練等

(2) 利用実績

① 利用者数 (単位: 日、人)

施設	月	月												合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
富田	開館日		12	26	25	25	24	27	23	13			25	200
	男性		1	225	206	226	250	318	283	158			340	2,007
	女性		4	282	294	295	309	424	438	231			345	2,622
	合計		5	507	500	521	559	742	721	389			685	4,629
	一日平均		0	20	20	21	23	27	31	30			27	23
郡家	開館日		12	26	25	25	24	27	23	13			25	199
	男性		52	517	500	583	563	670	660	367			623	4,535
	女性		24	320	331	405	469	615	575	320			470	3,529
	合計		76	837	831	988	1,032	1,285	1,235	687			1,093	8,064
	一日平均		6	32	33	40	45	48	54	53			44	41
春日	開館日		12	26	25	25	24	27	23	13			25	200
	男性		5	462	521	517	553	637	589	249			538	4,071
	女性		17	513	629	650	696	802	711	327			689	5,034
	合計		22	975	1,150	1,167	1,249	1,439	1,300	576			1,227	9,105
	一日平均		2	38	46	47	52	53	57	44			49	46
山手	開館日		12	26	25	25	24	27	23	13			25	200
	男性		18	420	483	521	489	566	474	239			433	3,643
	女性		15	724	837	790	899	1,053	1,016	497			833	6,664
	合計		33	1,144	1,320	1,311	1,388	1,619	1,490	736			1,266	10,307
	一日平均		3	44	53	52	58	60	65	57			51	52
芝生	開館日		11	25	25	26	24	27	25	12			24	199
	男性		18	300	389	460	450	558	548	242			337	3,302
	女性		7	272	467	514	629	867	759	323			518	4,356
	合計		25	572	856	974	1,079	1,425	1,307	665			855	7,658
	一日平均		2	23	34	37	45	53	52	47			36	38
合計		0	161	4,036	4,657	4,961	5,307	6,510	6,053	2,953	0	0	5,126	39,763

※新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度の3月2日から5月17日(芝生は19日)まで、及び12月16日から3月1日(芝生は2日)までの間、休館となった。

年度比較表 (単位: 人)

施設	年度	30年度	元年度	2年度
		富田	男性	7,838
	女性	18,061	19,263	2,622
	合計	25,899	26,474	4,629
	一日平均	105	100	23
郡家	男性	44,241	37,493	4,535
	女性	34,209	29,754	3,529
	合計	78,450	67,247	8,064
	一日平均	274	254	41
春日	男性	23,482	20,319	4,071
	女性	22,726	19,799	5,034
	合計	46,208	40,118	9,105
	一日平均	161	151	46
山手	男性	17,875	15,938	3,643
	女性	22,781	21,479	6,664
	合計	40,656	37,417	10,307
	一日平均	143	141	52
芝生	男性	35,804	30,271	3,302
	女性	33,120	29,215	4,356
	合計	68,924	59,486	7,658
	一日平均	243	227	38

② 生きがいと健康づくり推進事業 (単位:人)

施設 \ 年度	30年度	元年度	2年度
富田	4,495	4,470	377
郡家	21,175	19,104	1,946
春日	28,167	26,203	5,042
山手	18,112	17,325	7,874
芝生	16,358	13,941	1,505
合計	88,307	81,043	16,744

③ 主な事業の実施状況

○富田老人福祉センター

- 折り紙の会 (6回開催 44人参加)
- ふれあいデー (4回開催 44人参加)
- スマートフォン講座 (6回開催 115人参加)
- スマートフォン相談会 (12回開催 23人参加)

○郡家老人福祉センター

- スマートフォン講座 (6回開催 107人参加)
- スマートフォン相談会 (8回開催 36人参加)

○春日老人福祉センター

- ふれあいデー (6回開催 81人参加)
- 人権講座 (1回開催 10人参加)
- スマートフォン講座 (6回開催 102人参加)
- スマートフォン相談会 (11回開催 54人参加)

○山手老人福祉センター

- 映画観賞会 (4回開催 12人参加)
- スマートフォン講座 (7回開催 123人参加)
- スマートフォン相談会 (10回開催 24人参加)

○芝生老人福祉センター

- スマートフォン講座 (6回開催 85人参加)
- スマートフォン相談会 (10回開催 2人参加)

4 地域支援事業

※地域支援事業は、令和3年4月より高槻市社会福祉協議会で事業が継承され実施される。

(1) 概要

65歳以上の市民に対し介護予防を目的として、老人福祉センターを中心に市内公共施設等で、「元気体操クラス」、「すこやかエイジング講座（初級編）」、及び「健康サポートひろば」を実施した。

(2) 従事スタッフ

健康運動指導士、看護師、管理栄養士、歯科衛生士

(3) 参加者実績

① 「元気体操クラス」

65歳以上の方を対象に、市内5か所の老人福祉センター等で、ストレッチ体操や筋力アップ体操などを実施、初の試みとして、郡家老人福祉センターを拠点として、各老人福祉センターをリモートでつないで元気体操を実施した。

総参加者数 3,050人

<内訳> (単位:人)

月 施設	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
富田			7	36	28		33	40				10	154
郡家			20		40	35	44	52				26	217
春日			27	44	34	38	44	44				24	255
山手			17	38	34	33	30	34				20	206
芝生			5	26	17	30	27	30				15	150
服部													0
愛仁会			65	154		145	183	93					640
センター街ビル			8	114	243	176	205	203	227	93		159	1,428
計	0	0	149	412	396	457	566	496	227	93	0	254	3,050

※服部図書館については、新型コロナウイルス感染症の影響で実施出来なかった。

② 「すこやかエイジング講座（初級編）」

65歳以上の方を対象に、介護予防の基本や市の取り組みを簡潔に伝える講座。「くらしの元気度チェックリスト」等を通して、自身の状態について知り、取り組みのきっかけを作る。

総参加者数 662人

<内訳> (単位:人)

月 施設	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
富田				11	6	3	4	9	13			3	49
郡家				12	11	10	21	17	21			6	98
春日				13	9	10	11	14	9			2	68
山手				3	0	0	3	1	5			0	12
芝生				9	6	13	4	13	14			0	59
愛仁会			22	56		26	62	53					219
服部													0
センター街ビル			12	7	10	4	25	6	21	12		6	103
保健センター				3	1	1	20	1	2	2		1	31
市役所			2	0	4	8	3	4	1			1	23
計	0	0	36	114	47	75	153	118	86	14	0	19	662

※服部図書館については、新型コロナウイルス感染症の影響で実施出来なかった。

③「健康サポートひろば」

市内5か所の老人福祉センター利用者を対象に、健康相談を実施した。

総参加者数 143人

<内訳> (単位:人)

月 施設	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
富田			1	1	3	6	3	2				3	19
郡家			0	4	4		3	2	1			5	19
春日			2	3	4	6	1	7	10			1	34
山手			3	4	1	3	2	2	4			0	19
芝生				7	11	7	10		12			5	52
計	0	0	6	19	23	22	19	13	27	0	0	14	143

5 通所介護事業（高槻市立老人デイサービスセンター）

※デイサービス事業は、令和2年度末で指定管理事業として終了し、令和3年度より自主事業として実施する。城東・山手老人デイサービスセンターは、令和3年度末で廃止し、阿武山老人デイサービスセンターは、令和5年度末を目途に廃止する。

(1) 阿武山老人デイサービスセンター

(2) 城東老人デイサービスセンター

(3) 山手老人デイサービスセンター

① 運営方針

寝たきりや認知症等で、日常生活において常時介護又は支援を要する65歳以上の方や、老化現象が原因とされる病気（特定疾病）により介護又は支援を要する40歳以上の方に対して、生活指導、日常動作訓練、健康チェック、入浴、食事等の必要に応じた各種サービスを提供し、心身機能の維持向上や孤独感の解消、さらに、毎日の介護に携わっている家族の身体的・精神的負担の軽減に努めた。

また、予防給付として、要支援1～2の介護予防サービス対象者に対して、運動機能向上訓練を行い、要介護状態になることの防止に努めた。

② 開所日・休所日

ア 開所日

月曜日～土曜日・祝日（国民の祝日に関する法律に規定する休日（元日を除く））

イ 休所日

日曜日・年末年始（12月29日～1月3日）

利用状況（単位：日、人）

施設		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
阿武山	開所日数		26	26	26	27	26	26	27	25	24	24	24	27	308
	利用者数	要支援	84	85	86	115	106	104	118	100	95	100	105	122	1,220
		要介護	562	556	581	608	645	640	634	569	513	520	487	560	6,875
		合計	646	641	667	723	751	744	752	669	608	620	592	682	8,095
	1日平均利用者数		24.8	24.7	25.7	26.8	28.9	28.6	27.9	26.8	25.3	25.8	24.7	25.3	26.3
城東	開所日数		26	26	26	27	26	26	27	25	24	24	24	27	308
	利用者数	要支援	91	83	143	164	145	153	150	149	130	107	109	112	1,536
		要介護	440	425	537	557	491	495	523	445	378	396	349	326	5,362
		合計	531	508	680	721	636	648	673	594	508	503	458	438	6,898
	1日平均利用者数		20.4	19.5	26.2	26.7	24.5	24.9	24.9	23.8	21.2	21.0	19.1	16.2	22.4
山手	開所日数		26	26	26	27	26	26	27	25	24	20	24	27	304
	利用者数	要支援	123	109	195	209	200	193	204	191	174	111	118	132	1,959
		要介護	366	363	562	572	514	495	479	445	418	297	338	398	5,247
		合計	489	472	757	781	714	688	683	636	592	408	456	530	7,206
	1日平均利用者数		18.8	18.2	29.1	28.9	27.5	26.5	25.3	25.4	24.7	20.4	19.0	19.6	23.7

年度比較表（単位：人）

施設	阿武山			城東			山手		
	要支援	要介護	合計	要支援	要介護	合計	要支援	要介護	合計
30年度	1,628	7,051	8,679	2,134	6,836	8,970	1,814	7,255	9,069
元年度	1,556	7,234	8,790	2,326	6,788	9,114	2,530	6,589	9,119
2年度	1,220	6,875	8,095	1,536	5,362	6,898	1,959	5,247	7,206

令和2年度決算書

総括決算

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	429,619,000	421,574,852	8,044,148	
	老人福祉事業収入	313,254,000	283,521,070	29,732,930	
	障害福祉サービス等事業収入	179,806,000	165,024,494	14,781,506	
	医療事業収入	17,053,000	16,259,650	793,350	
	その他の事業収入	82,691,000	72,341,660	10,349,340	
	受取利息配当金収入	1,483,000	1,490,592	△7,592	
	その他の収入	1,316,000	1,412,470	△96,470	
	事業活動収入計 (1)	1,025,222,000	961,624,788	63,597,212	
	支出				
人件費支出	776,909,000	752,850,194	24,058,806		
事業費支出	145,320,000	123,531,614	21,788,386		
事務費支出	136,716,000	124,168,559	12,547,441		
事業活動支出計 (2)	1,058,945,000	1,000,550,367	58,394,633		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△33,723,000	△38,925,579	5,202,579		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	1,784,000	△1,784,000	
	固定資産売却収入	1,310,000	1,322,510	△12,510	
	施設整備等収入計 (4)	1,310,000	3,106,510	△1,796,510	
	支出				
固定資産取得支出	10,214,000	10,204,970	9,030		
施設整備等支出計 (5)	10,214,000	10,204,970	9,030		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,904,000	△7,098,460	△1,805,540		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	168,927,000	173,927,000	△5,000,000	
	その他の活動による収入	0	69,120	△69,120	
	その他の活動収入計(7)	168,927,000	173,996,120	△5,069,120	
	支出				
	積立資産支出	115,297,000	115,297,000	0	
	その他の活動による支出	21,925,000	69,120	21,855,880	
その他の活動支出計(8)	137,222,000	115,366,120	21,855,880		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,705,000	58,630,000	△26,925,000		
予備費支出 (10)	0	-	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,922,000	12,605,961	△23,527,961		
前期末支払資金残高(12)	257,448,000	249,349,678	8,098,322		
当期末支払資金残高(11)+(12)	246,526,000	261,955,639	△15,429,639		

資金収支内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	274,411,953	148,674,085	423,086,038	△1,511,186	421,574,852
	老人福祉事業収入	283,521,070	0	283,521,070	0	283,521,070
	障害福祉サービス等事業収入	165,024,494	0	165,024,494	0	165,024,494
	医療事業収入	0	16,259,650	16,259,650	0	16,259,650
	その他の事業収入	50,994,275	21,347,385	72,341,660	0	72,341,660
	受取利息配当金収入	1,490,592	0	1,490,592	0	1,490,592
	その他の収入	394,570	1,017,900	1,412,470	0	1,412,470
	事業活動収入計 (1)	775,836,954	187,299,020	963,135,974	△1,511,186	961,624,788
	支出					
人件費支出	600,691,742	152,258,452	752,950,194	0	752,950,194	
事業費支出	117,374,849	6,156,765	123,531,614	0	123,531,614	
事務費支出	104,251,654	21,428,091	125,679,745	△1,511,186	124,168,559	
事業活動支出計 (2)	822,218,245	179,843,308	1,002,061,553	△1,511,186	1,000,550,367	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△46,381,291	7,455,712	△38,925,579	0	△38,925,579	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	1,784,000	0	1,784,000	0	1,784,000
	固定資産売却収入	1,312,510	10,000	1,322,510	0	1,322,510
	施設整備等収入計 (4)	3,096,510	10,000	3,106,510	0	3,106,510
	支出					
固定資産取得支出	10,204,970	0	10,204,970	0	10,204,970	
施設整備等支出計 (5)	10,204,970	0	10,204,970	0	10,204,970	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,108,460	10,000	△7,098,460	0	△7,098,460	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	96,075,000	77,852,000	173,927,000	0	173,927,000
	事業区分間繰入金収入	139,263,984	17,709,055	156,973,039	△156,973,039	0
	その他の活動による収入	0	69,120	69,120	0	69,120
	その他の活動収入計(7)	235,338,984	95,630,175	330,969,159	△156,973,039	173,996,120
	支出					
	積立資産支出	103,548,000	11,749,000	115,297,000	0	115,297,000
	事業区分間繰入金支出	17,709,055	139,263,984	156,973,039	△156,973,039	0
	その他の活動による支出	69,120	0	69,120	0	69,120
その他の活動支出計(8)	121,326,175	151,012,984	272,339,159	△156,973,039	115,366,120	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	114,012,809	△55,382,809	58,630,000	0	58,630,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	60,523,058	△47,917,097	12,605,961	0	12,605,961	
前期末支払資金残高(11)	201,432,581	47,917,097	249,349,678	0	249,349,678	
当期末支払資金残高(10)+(11)	261,955,639	0	261,955,639	0	261,955,639	

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部 拠点区分	養護老人ホーム 拠点区分	療育園 拠点 区分	富田老人福祉 センター 拠点 区分	郡家老人福祉 センター 拠点 区分
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	0	30,174,918	0	0
		老人福祉事業収入	0	149,774,519	0	21,045,715
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	121,080,514	0
		その他の事業収入	50,446,780	0	0	0
		受取利息配当金収入	1,490,592	0	0	0
		その他の収入	38,800	38,280	0	34,030
		事業活動収入計 (1)	51,976,172	179,987,717	121,080,514	21,079,745
	支出	人件費支出	49,914,483	95,659,068	104,415,337	17,330,059
		事業費支出	1,260,762	44,659,521	9,836,708	2,533,443
		事務費支出	18,174,355	38,075,128	5,643,469	5,843,243
	事業活動支出計 (2)	69,349,600	178,393,717	119,895,514	25,706,745	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△17,373,428	1,594,000	1,185,000	△4,627,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0	0
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	5,811,134	0	0	0
		施設整備等支出計 (5)	5,811,134	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,811,134	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	17,071,000	0	474,000	0
		事業区分間繰入金収入	139,263,984	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	184,912,346	0	18,703,270	7,669,394
		その他の活動収入計(7)	341,247,330	0	19,177,270	7,669,394
	支出	積立資産支出	97,947,000	1,594,000	1,659,000	209,000
		事業区分間繰入金支出	17,709,055	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	73,017,929	0	18,973,459	2,848,152
		その他の活動による支出	69,120	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	188,743,104	1,594,000	20,632,459	3,057,152
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	152,504,226	△1,594,000	△1,455,189	4,612,242
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	129,319,664	0	△270,189	△14,758	
	前期末支払資金残高(11)	33,331,805	998,807	270,189	14,758	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	162,651,469	998,807	0	0	

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		春日老人福祉 センター 拠 点区分	山手老人福祉 センター 拠 点区分	芝生老人福祉 センター 拠 点区分	阿武山老人デ イサービスセ ンター 拠点 区分	城東老人デ イサービスセ ンター 拠点区 分
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	0	0	0	68,246,483	59,864,691
	老人福祉事業収入	25,241,811	38,269,529	17,253,773	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0
	その他の収入	42,910	50,000	20,590	12,000	21,730
	事業活動収入計 (1)	25,284,721	38,319,529	17,274,363	68,258,483	59,886,421
	支出					
	人件費支出	15,196,516	15,270,862	6,922,299	60,520,498	52,593,524
事業費支出	3,637,654	10,257,974	5,503,753	9,630,585	8,275,269	
事務費支出	6,347,551	12,587,693	3,073,311	3,773,797	5,207,604	
事業活動支出計 (2)	25,181,721	38,116,529	15,499,363	73,924,880	66,076,397	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	103,000	203,000	1,775,000	△5,666,397	△6,189,976	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	892,000
	固定資産売却収入	0	0	0	0	662,510
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	1,554,510
	支出					
固定資産取得支出	0	0	0	1,561,610	1,432,226	
施設整備等支出計 (5)	0	0	0	1,561,610	1,432,226	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	△1,561,610	122,284	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	0	0	0	10,063,000	9,000,000
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	6,114,581	11,973,440	5,621,817	0	0
	その他の活動収入計(7)	6,114,581	11,973,440	5,621,817	10,063,000	9,000,000
	支出					
	積立資産支出	103,000	203,000	103,000	538,000	427,000
	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	6,129,462	12,233,554	7,308,531	0	0
	その他の活動による支出	0	0	0	0	0
その他の活動支出計(8)	6,232,462	12,436,554	7,411,531	538,000	427,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△117,881	△463,114	△1,789,714	9,525,000	8,573,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△14,881	△260,114	△14,714	2,296,993	2,505,308	
前期末支払資金残高(11)	14,881	260,114	14,714	30,532,592	28,657,346	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	32,829,585	31,162,654	

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		山手老人デイサービスセンター 拠点区分	訪問介護事業 拠点区分	障がい福祉サービス事業 拠点区分	合計	内部取引消去	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	62,042,022	73,361,440	0	293,689,554	△19,277,601
		老人福祉事業収入	0	0	0	283,521,070	0
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	43,943,980	165,024,494	0
		その他の事業収入	0	0	547,495	50,994,275	0
		受取利息配当金収入	0	0	0	1,490,592	0
		その他の収入	36,000	31,900	0	394,570	0
		事業活動収入計 (1)	62,078,022	73,393,340	44,491,475	795,114,555	△19,277,601
	支出	人件費支出	52,502,155	60,041,229	58,194,566	600,591,742	0
		事業費支出	10,698,002	2,546,108	1,276,159	117,374,849	0
		事務費支出	8,678,905	4,158,571	2,518,632	123,529,265	△19,277,601
	事業活動支出計 (2)	71,879,062	66,745,908	61,989,357	841,495,846	△19,277,601	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,801,040	6,647,432	△17,497,882	△46,381,291	0	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	892,000	0	0	1,784,000	0
		固定資産売却収入	650,000	0	0	1,312,510	0
		施設整備等収入計 (4)	1,542,000	0	0	3,096,510	0
	支出	固定資産取得支出	1,400,000	0	0	10,204,970	0
		施設整備等支出計 (5)	1,400,000	0	0	10,204,970	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	142,000	0	0	△7,108,460	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	11,500,000	42,681,000	5,286,000	96,075,000	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	139,263,984	0
		拠点区分間繰入金収入	0	6,339,055	11,975,450	262,766,275	△262,766,275
		その他の活動収入計(7)	11,500,000	49,020,055	17,261,450	498,105,259	△262,766,275
	支出	積立資産支出	439,000	223,000	0	103,548,000	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0	17,709,055	0
		拠点区分間繰入金支出	0	81,344,605	48,275,682	262,766,275	△262,766,275
		その他の活動による支出	0	0	0	69,120	0
		その他の活動支出計(8)	439,000	81,567,605	48,275,682	384,092,450	△262,766,275
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,061,000	△32,547,550	△31,014,232	114,012,809	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,401,960	△25,900,118	△48,512,114	60,523,058	0	
	前期末支払資金残高(11)	32,911,164	25,900,118	48,512,114	201,432,581	0	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	34,313,124	0	0	261,955,639	0	

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計			
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	274,411,953		
		老人福祉事業収入	283,521,070		
		障害福祉サービス等事業収入	165,024,494		
		その他の事業収入	50,994,275		
		受取利息配当金収入	1,490,592		
		その他の収入	394,570		
		事業活動収入計 (1)	775,836,954		
	支出	人件費支出	600,591,742		
		事業費支出	117,374,849		
		事務費支出	104,251,654		
事業活動支出計 (2)		822,218,245			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△46,381,291			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,784,000		
		固定資産売却収入	1,312,510		
		施設整備等収入計 (4)	3,096,510		
	支出	固定資産取得支出	10,204,970		
		施設整備等支出計 (5)	10,204,970		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,108,460		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	96,075,000		
		事業区分間繰入金収入	139,263,984		
		拠点区分間繰入金収入	0		
		その他の活動収入計(7)	235,338,984		
	支出	積立資産支出	103,548,000		
		事業区分間繰入金支出	17,709,055		
		拠点区分間繰入金支出	0		
		その他の活動による支出	69,120		
		その他の活動支出計(8)	121,326,175		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	114,012,809		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		60,523,058			
前期末支払資金残高(11)		201,432,581			
当期末支払資金残高(10)+(11)		261,955,639			

公益事業事業区分 資金収支内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		訪問看護事業 拠点区分	居宅介護・地 域包括 拠点 区分	地域支援事業 拠点区分	受託事業 拠 点区分	合計	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	43,825,223	82,042,616	22,806,246	0	148,674,085
		医療事業収入	16,259,650	0	0	0	16,259,650
		その他の事業収入	170,681	0	399,657	20,777,047	21,347,385
		その他の収入	953,000	15,400	0	49,500	1,017,900
		事業活動収入計 (1)	61,208,554	82,058,016	23,205,903	20,826,547	187,299,020
	支出	人件費支出	55,545,289	61,505,905	20,165,497	15,041,761	152,258,452
		事業費支出	1,430,736	2,156,246	2,390,801	178,982	6,156,765
		事務費支出	2,148,554	13,126,128	649,605	5,503,804	21,428,091
		事業活動支出計 (2)	59,124,579	76,788,279	23,205,903	20,724,547	179,843,308
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,083,975	5,269,737	0	102,000	7,455,712
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	10,000	0	0	0	10,000
		施設整備等収入計 (4)	10,000	0	0	0	10,000
	支出	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	10,000	0	0	0	10,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	29,027,000	48,825,000	0	0	77,852,000
		事業区分間繰入金収入	1,842,307	4,419,576	3,859,617	7,587,555	17,709,055
		その他の活動による収入	69,120	0	0	0	69,120
		その他の活動収入計(7)	30,938,427	53,244,576	3,859,617	7,587,555	95,630,175
	支出	積立資産支出	509,000	11,138,000	0	102,000	11,749,000
		事業区分間繰入金支出	50,220,766	77,412,526	3,925,333	7,705,359	139,263,984
		その他の活動支出計(8)	50,729,766	88,550,526	3,925,333	7,807,359	151,012,984
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,791,339	△35,305,950	△65,716	△219,804	△55,382,809	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△17,697,364	△30,036,213	△65,716	△117,804	△47,917,097	
	前期末支払資金残高(11)	17,697,364	30,036,213	65,716	117,804	47,917,097	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	

公益事業事業区分 資金収支内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	0	148,674,085		
		医療事業収入	0	16,259,650		
		その他の事業収入	0	21,347,385		
		その他の収入	0	1,017,900		
		事業活動収入計 (1)	0	187,299,020		
	支出	人件費支出	0	152,258,452		
		事業費支出	0	6,156,765		
		事務費支出	0	21,428,091		
		事業活動支出計 (2)	0	179,843,308		
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	7,455,712	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	10,000		
		施設整備等収入計 (4)	0	10,000		
	支出	施設整備等支出計 (5)	0	0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	10,000	
	その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	77,852,000	
事業区分間繰入金収入			0	17,709,055		
その他の活動による収入			0	69,120		
その他の活動収入計(7)			0	95,630,175		
支出		積立資産支出	0	11,749,000		
		事業区分間繰入金支出	0	139,263,984		
		その他の活動支出計(8)	0	151,012,984		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△55,382,809		
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△47,917,097		
		前期末支払資金残高(11)	0	47,917,097		
		当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	421,574,852	460,308,685	△38,733,833
		老人福祉事業収益	283,521,070	293,860,233	△10,339,163
		障害福祉サービス等事業収益	165,024,494	182,894,264	△17,869,770
		医療事業収益	16,259,650	13,436,450	2,823,200
		その他の事業収益	72,341,660	79,146,853	△6,805,193
		経常経費寄附金収益	0	256,000	△256,000
		サービス活動収益計 (1)	958,721,726	1,029,902,485	△71,180,759
	費用	人件費	761,302,542	753,103,138	8,199,404
		事業費	123,531,614	143,287,428	△19,755,814
		事務費	124,211,759	119,288,205	4,923,554
		減価償却費	12,179,388	11,340,208	839,180
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△330,800	△182,134	△148,666
		サービス活動費用計 (2)	1,020,894,503	1,026,836,845	△5,942,342
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△62,172,777	3,065,640	△65,238,417	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,483,092	1,697,800	△214,708
		その他のサービス活動外収益	1,412,470	1,818,247	△405,777
		サービス活動外収益計 (4)	2,895,562	3,516,047	△620,485
	費用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,895,562	3,516,047	△620,485		
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△59,277,215	6,581,687	△65,858,902		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,784,000	0	1,784,000
		固定資産売却益	1,322,507	0	1,322,507
		特別収益計 (8)	3,106,507	0	3,106,507
	費用	固定資産売却損・処分損	923,868	24	923,844
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,784,000	0	1,784,000
		特別費用計 (9)	2,707,868	24	2,707,844
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	398,639	△24	398,663		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△58,878,576	6,581,663	△65,460,239		
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0		
法人税等調整額 (13)	0	0	0		
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	△58,878,576	6,581,663	△65,460,239		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	168,213,257	164,142,594	4,070,663	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	109,334,681	170,724,257	△61,389,576	
	基本金取崩額 (17)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (18)	173,333,000	16,489,000	156,844,000	
	その他の積立金積立額 (19)	97,000,000	19,000,000	78,000,000	
次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	185,667,681	168,213,257	17,454,424		

事業活動内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	274,411,953	148,674,085	423,086,038	△1,511,186	421,574,852
		老人福祉事業収益	283,521,070	0	283,521,070	0	283,521,070
		障害福祉サービス等事業収益	165,024,494	0	165,024,494	0	165,024,494
		医療事業収益	0	16,259,650	16,259,650	0	16,259,650
		その他の事業収益	50,994,275	21,347,385	72,341,660	0	72,341,660
		サービス活動収益計 (1)	773,951,792	186,281,120	960,232,912	△1,511,186	958,721,726
	費用	人件費	600,379,470	160,923,072	761,302,542	0	761,302,542
		事業費	117,374,849	6,156,765	123,531,614	0	123,531,614
		事務費	104,251,654	21,471,291	125,722,945	△1,511,186	124,211,759
		減価償却費	11,711,226	468,162	12,179,388	0	12,179,388
国庫補助金等特別積立金取崩額		△239,137	△91,663	△330,800	0	△330,800	
サービス活動費用計 (2)		833,478,062	188,927,627	1,022,405,689	△1,511,186	1,020,894,503	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△59,526,270	△2,646,507	△62,172,777	0	△62,172,777	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,483,092	0	1,483,092	0	1,483,092
		その他のサービス活動外収益	394,570	1,017,900	1,412,470	0	1,412,470
		サービス活動外収益計 (4)	1,877,662	1,017,900	2,895,562	0	2,895,562
	費用						
サービス活動外費用計 (5)		0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		1,877,662	1,017,900	2,895,562	0	2,895,562	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△57,648,608	△1,628,607	△59,277,215	0	△59,277,215	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,784,000	0	1,784,000	0	1,784,000
		固定資産売却益	1,312,508	9,999	1,322,507	0	1,322,507
		事業区分間繰入金収益	139,263,984	17,709,055	156,973,039	△156,973,039	0
		事業区分間固定資産移管収益	37,227,063	36,555,337	73,782,400	△73,782,400	0
		特別収益計 (8)	179,587,555	54,274,391	233,861,946	△230,755,439	3,106,507
	費用	固定資産売却損・処分損	319,463	604,405	923,868	0	923,868
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,784,000	0	1,784,000	0	1,784,000
		事業区分間繰入金費用	17,709,055	139,263,984	156,973,039	△156,973,039	0
		事業区分間固定資産移管費用	36,555,337	37,227,063	73,782,400	△73,782,400	0
		特別費用計 (9)	56,367,855	177,095,452	233,463,307	△230,755,439	2,707,868
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		123,219,700	△122,821,061	398,639	0	398,639	
税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		65,571,092	△124,449,668	△58,878,576	0	△58,878,576	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	0	
法人税等調整額 (13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)		65,571,092	△124,449,668	△58,878,576	0	△58,878,576	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)		121,495,589	46,717,668	168,213,257	0	168,213,257
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)		187,066,681	△77,732,000	109,334,681	0	109,334,681
	基本金取崩額 (17)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (18)		95,601,000	77,732,000	173,333,000	0	173,333,000
	その他の積立金積立額 (19)		97,000,000	0	97,000,000	0	97,000,000
次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)		185,667,681	0	185,667,681	0	185,667,681	

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部 拠点区分	養護老人ホーム 拠点区分	療育園 拠点 区分	富田老人福祉 センター 拠点 区分	郡家老人福祉 センター 拠点 区分	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	0	30,174,918	0	0	
		老人福祉事業収益	0	149,774,519	0	21,045,715	
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	121,080,514	0	
		その他の事業収益	50,446,780	0	0	0	
		サービス活動収益計 (1)	50,446,780	179,949,437	121,080,514	21,045,715	31,935,723
	費用	人件費	48,179,447	96,575,860	103,460,601	17,293,023	12,134,146
		事業費	1,260,762	44,659,521	9,836,708	2,533,443	7,258,911
		事務費	18,174,355	38,075,128	5,643,469	5,843,243	9,446,996
		減価償却費	6,981,711	512,466	356,763	0	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,337	0	0	0	0
	サービス活動費用計 (2)	74,587,938	179,822,975	119,297,541	25,669,709	28,840,053	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△24,141,158	126,462	1,782,973	△4,623,994	3,095,670	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,483,092	0	0	0	
		その他のサービス活動外収益	38,800	38,280	0	34,030	
		サービス活動外収益計 (4)	1,521,892	38,280	0	34,030	68,330
	費用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,521,892	38,280	0	34,030	68,330
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△22,619,266	164,742	1,782,973	△4,589,964	3,164,000	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0	0	
		固定資産売却益	0	0	0	0	
		事業区分間繰入金収益	139,263,984	0	0	0	
		拠点区分間繰入金収益	184,912,346	0	18,703,270	7,669,394	9,456,922
		事業区分間固定資産移管収益	36,087,253	0	0	0	0
		拠点区分間固定資産移管収益	16,618,911	21,006,000	3,057,000	209,000	103,000
		特別収益計 (8)	376,882,494	21,006,000	21,760,270	7,878,394	9,559,922
	費用	固定資産売却損・処分損	6	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金費用	17,709,055	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	73,017,929	686,952	18,973,459	3,094,188	12,634,901
		事業区分間固定資産移管費用	35,417,337	0	0	0	0
		拠点区分間固定資産移管費用	14,695,000	21,006,000	4,093,508	209,000	103,000
	特別費用計 (9)	140,839,327	21,692,952	23,066,967	3,303,188	12,737,901	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	236,043,167	△686,952	△1,306,697	4,575,206	△3,177,979	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		213,423,901	△522,210	476,276	△14,758	△13,979	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	0	
法人税等調整額 (13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)		213,423,901	△522,210	476,276	△14,758	△13,979	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)		△54,305,246	2,519,303	△476,276	14,758	13,979
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		159,118,655	1,997,093	0	0	0
	基本金取崩額 (17)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (18)		17,071,000	0	0	0	0
	その他の積立金積立額 (19)		97,000,000	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)		79,189,655	1,997,093	0	0	0	

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		春日老人福祉センター 拠点区分	山手老人福祉センター 拠点区分	芝生老人福祉センター 拠点区分	阿武山老人デイサービスセンター 拠点区分	城東老人デイサービスセンター 拠点区分
サービス活動増減の部	収益					
	介護保険事業収益	0	0	0	68,246,483	59,864,691
	老人福祉事業収益	25,241,811	38,269,529	17,253,773	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0
	その他の事業収益	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計 (1)	25,241,811	38,269,529	17,253,773	68,246,483	59,864,691
	費用					
	人件費	15,032,832	15,473,862	7,025,299	61,064,762	53,126,722
	事業費	3,637,654	10,257,974	5,503,753	9,630,585	8,275,269
	事務費	6,347,551	12,587,693	3,073,311	3,773,797	5,207,604
減価償却費	70,488	100,023	193,105	1,580,322	584,114	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	△82,134	△74,333	
サービス活動費用計 (2)	25,088,525	38,419,552	15,795,468	75,967,332	67,119,376	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	153,286	△150,023	1,458,305	△7,720,849	△7,254,685	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	0	0	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	42,910	50,000	20,590	12,000	21,730
	サービス活動外収益計 (4)	42,910	50,000	20,590	12,000	21,730
費用						
サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	42,910	50,000	20,590	12,000	21,730	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	196,196	△100,023	1,478,895	△7,708,849	△7,232,955	
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	0	0	0	0	892,000
	固定資産売却益	0	0	0	0	662,509
	事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	6,114,581	11,973,440	5,867,853	0	686,952
	事業区分間固定資産移管収益	0	0	0	1,138,000	1,810
	拠点区分間固定資産移管収益	103,000	203,001	103,000	572,444	11,147,001
	特別収益計 (8)	6,217,581	12,176,441	5,970,853	1,710,444	13,390,272
	費用					
	固定資産売却損・処分損	0	0	1	1	1
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	0	892,000	
事業区分間繰入金費用	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金費用	6,129,462	12,233,554	7,308,531	0	265,002	
事業区分間固定資産移管費用	0	0	0	1,138,000	0	
拠点区分間固定資産移管費用	302,440	457,626	524,613	474,001	11,245,444	
特別費用計 (9)	6,431,902	12,691,180	7,833,145	1,612,002	12,402,447	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△214,321	△514,739	△1,862,292	98,442	987,825	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△18,125	△614,762	△383,397	△7,610,407	△6,245,130	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	0	
法人税等調整額 (13)	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	△18,125	△614,762	△383,397	△7,610,407	△6,245,130	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	18,125	614,762	383,397	35,702,675	28,765,403
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	0	0	0	28,092,268	22,520,273
	基本金取崩額 (17)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (18)	0	0	0	10,063,000	9,000,000
	その他の積立金積立額 (19)	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	0	0	0	38,155,268	31,520,273	

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		山手老人デイサービスセンター拠点区分	訪問介護事業拠点区分	障がい福祉サービス事業拠点区分	合計	内部取引消去	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	62,042,022	73,361,440	0	293,689,554	△19,277,601
		老人福祉事業収益	0	0	0	283,521,070	0
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	43,943,980	165,024,494	0
		その他の事業収益	0	0	547,495	50,994,275	0
		サービス活動収益計 (1)	62,042,022	73,361,440	44,491,475	793,229,393	△19,277,601
	費用	人件費	52,954,785	60,047,870	58,010,261	600,379,470	0
		事業費	10,698,002	2,546,108	1,276,159	117,374,849	0
		事務費	8,678,905	4,158,571	2,518,632	123,529,255	△19,277,601
		減価償却費	1,229,627	86,792	15,815	11,711,226	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△74,333	0	0	△239,137	0
	サービス活動費用計 (2)	73,486,986	66,839,341	61,820,867	852,755,663	△19,277,601	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△11,444,964	6,522,099	△17,329,392	△59,526,270	0	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	0	0	1,483,092	0
		その他のサービス活動外収益	36,000	31,900	0	394,570	0
		サービス活動外収益計 (4)	36,000	31,900	0	1,877,662	0
	費用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	36,000	31,900	0	1,877,662	0
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△11,408,964	6,553,999	△17,329,392	△57,648,608	0	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	892,000	0	0	1,784,000	0
		固定資産売却益	649,999	0	0	1,312,508	0
		事業区分間繰入金収益	0	0	0	139,263,984	0
		拠点区分間繰入金収益	265,002	6,339,055	11,975,450	263,964,265	△263,964,265
		事業区分間固定資産移管収益	0	0	0	37,227,063	0
		拠点区分間固定資産移管収益	989,000	543,000	0	54,654,357	△54,654,357
		特別収益計 (8)	2,796,001	6,882,055	11,975,450	498,206,177	△318,618,622
	費用	固定資産売却損・処分損	39,364	197,645	82,445	319,463	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	892,000	0	0	1,784,000	0
		事業区分間繰入金費用	0	0	0	17,709,056	0
		拠点区分間繰入金費用	0	81,344,605	48,275,682	263,964,265	△263,964,265
		事業区分間固定資産移管費用	0	0	0	36,555,337	0
		拠点区分間固定資産移管費用	989,000	554,723	2	54,654,357	△54,654,357
	特別費用計 (9)	1,920,364	82,096,973	48,358,129	374,986,477	△318,618,622	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	875,637	△75,214,918	△36,382,679	123,219,700	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△10,533,327	△68,660,919	△53,712,071	65,571,092	0	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	0	
法人税等調整額 (13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)		△10,533,327	△68,660,919	△53,712,071	65,571,092	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	33,838,719	25,979,919	48,426,071	121,495,589	0	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	23,305,392	△42,681,000	△5,286,000	187,066,681	0	
	基本金取崩額 (17)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (18)	11,500,000	42,681,000	5,286,000	95,601,000	0	
	その他の積立金積立額 (19)	0	0	0	97,000,000	0	
次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)		34,805,392	0	0	185,667,681	0	

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計				
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	274,411,953			
		老人福祉事業収益	283,521,070			
		障害福祉サービス等事業収益	165,024,494			
		その他の事業収益	50,994,275			
		サービス活動収益計 (1)	773,951,792			
	費用	人件費	600,379,470			
		事業費	117,374,849			
		事務費	104,251,654			
		減価償却費	11,711,226			
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△239,137			
サービス活動費用計 (2)		833,478,062				
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△59,526,270					
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,483,092			
		その他のサービス活動外収益	394,570			
		サービス活動外収益計 (4)	1,877,662			
	費用					
		サービス活動外費用計 (5)	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,877,662					
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△57,648,608					
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,784,000			
		固定資産売却益	1,312,508			
		事業区分間繰入金収益	139,263,984			
		拠点区分間繰入金収益	0			
		事業区分間固定資産移管収益	37,227,063			
		拠点区分間固定資産移管収益	0			
		特別収益計 (8)	179,587,555			
		固定資産売却損・処分損	319,463			
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	1,784,000			
		事業区分間繰入金費用	17,709,055			
		拠点区分間繰入金費用	0			
		事業区分間固定資産移管費用	36,555,337			
		拠点区分間固定資産移管費用	0			
		特別費用計 (9)	56,367,855			
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	123,219,700					
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	65,571,092					
法人税、住民税及び事業税(12)	0					
法人税等調整額 (13)	0					
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	65,571,092					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	121,495,589				
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	187,066,681				
	基本金取崩額 (17)	0				
	その他の積立金取崩額 (18)	95,601,000				
	その他の積立金積立額 (19)	97,000,000				
次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	185,667,681					

公益事業事業区分 事業活動内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		訪問看護事業 拠点区分	居宅介護・地 域包括 拠点 区分	地域支援事業 拠点区分	受託事業 拠 点区分	合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	43,825,223	82,042,616	22,806,246	0	148,674,085
		医療事業収益	16,259,650	0	0	0	16,259,650
		その他の事業収益	170,681	0	399,657	20,777,047	21,347,385
		サービス活動収益計 (1)	60,255,554	82,042,616	23,205,903	20,777,047	186,281,120
	費用	人件費	54,001,845	71,611,969	20,165,497	15,143,761	160,923,072
		事業費	1,430,736	2,156,246	2,390,801	178,982	6,156,765
		事務費	2,191,754	13,126,128	649,605	5,503,804	21,471,291
		減価償却費	280,676	101,026	36,432	50,028	468,162
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△91,663	0	0	0	△91,663
		サービス活動費用計 (2)	57,813,348	86,995,369	23,242,335	20,876,575	188,927,627
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	2,442,206	△4,952,753	△36,432	△99,528	△2,646,507	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	953,000	15,400	0	49,500	1,017,900
		サービス活動外収益計 (4)	953,000	15,400	0	49,500	1,017,900
	費用						
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	953,000	15,400	0	49,500	1,017,900	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		3,395,206	△4,937,353	△36,432	△50,028	△1,628,607	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	9,999	0	0	0	9,999
		事業区分間繰入金収益	1,842,307	4,419,576	3,859,617	7,587,555	17,709,055
		事業区分間固定資産移管収益	2,462,337	33,991,000	0	102,000	36,555,337
		特別収益計 (8)	4,314,643	38,410,576	3,859,617	7,689,555	54,274,391
	費用	固定資産売却損・処分損	5	604,400	0	0	604,405
		事業区分間繰入金費用	60,220,766	77,412,526	3,925,333	7,705,359	139,263,984
		事業区分間固定資産移管費用	2,800,210	34,090,729	79,489	256,635	37,227,063
		特別費用計 (9)	53,020,981	112,107,655	4,004,822	7,961,994	177,095,452
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△48,706,338	△73,697,079	△145,205	△272,439	△122,821,061	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△45,311,132	△78,634,432	△181,637	△322,467	△124,449,668	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	0	
法人税等調整額 (13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)		△45,311,132	△78,634,432	△181,637	△322,467	△124,449,668	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	16,404,132	29,809,432	181,637	322,467	46,717,668	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	△28,907,000	△48,825,000	0	0	△77,732,000	
	基本金取崩額 (17)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (18)	28,907,000	48,825,000	0	0	77,732,000	
	その他の積立金積立額 (19)	0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	0	0	0	0	0	

公益事業事業区分 事業活動内訳書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計			
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	0	148,674,085		
		医療事業収益	0	16,259,650		
		その他の事業収益	0	21,347,385		
		サービス活動収益計 (1)	0	186,281,120		
	費用	人件費	0	160,923,072		
		事業費	0	6,156,765		
		事務費	0	21,471,291		
		減価償却費	0	468,162		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△91,663		
		サービス活動費用計 (2)	0	188,927,627		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		0	△2,646,507			
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	1,017,900		
		サービス活動外収益計 (4)	0	1,017,900		
	費用					
		サービス活動外費用計 (5)	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	1,017,900			
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		0	△1,628,607			
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	9,999		
		事業区分間繰入金収益	0	17,709,055		
		事業区分間固定資産移管収益	0	36,555,337		
		特別収益計 (8)	0	54,274,391		
	費用	固定資産売却損・処分損	0	604,405		
		事業区分間繰入金費用	0	139,263,984		
		事業区分間固定資産移管費用	0	37,227,063		
特別費用計 (9)		0	177,095,452			
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	△122,821,061			
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	△124,449,668			
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0			
法人税等調整額 (13)		0	0			
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)		0	△124,449,668			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)		0	46,717,668		
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		0	△77,732,000		
	基本金取崩額 (17)		0	0		
	その他の積立金取崩額 (18)		0	77,732,000		
	その他の積立金積立額 (19)		0	0		
次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)		0	0			

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	395,047,345	334,615,160	60,432,185	流動負債	136,260,130	38,575,572
事業未収金	325,843,524	253,206,603	72,636,921	事業未払金	125,196,629	42,530,440
未収補助金	67,061,503	80,083,652	△13,022,149	預り金	30,084	8,551
貯蔵品	747,000	0	747,000	職員預り金	7,864,993	5,287,233
立替金	140,548	125,781	14,767	賞与引当金	3,168,424	△9,250,652
前払費用	6,200	376,926	△370,726	固定負債	47,225,000	17,703,000
固定資産	1,248,570	822,198	426,372	退職給付引当金	47,225,000	17,703,000
	718,900,382	780,479,371	△61,578,989	負債の部合計	183,485,130	56,278,572
基本財産	303,000,000	303,000,000	0	純資産の部		
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	基本金	303,000,000	0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	2,343,916	1,453,200
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0	その他の積立金	439,451,000	△76,333,000
その他の固定資産	415,900,382	477,479,371	△61,578,989	人件費積立金	111,192,000	△62,391,000
構築物	402,632	504,060	△101,428	修繕積立金	15,191,000	△5,857,000
車輦運搬具	7,548,109	5,570,247	1,977,862	備品等購入積立金	46,310,000	△40,045,000
器具及び備品	12,330,573	17,598,547	△5,267,974	その他の事業安定積立金	166,758,000	31,960,000
ソフトウェア	8,761,448	8,268,197	493,251	基本財産積立金	100,000,000	0
退職給付引当資産	47,225,000	29,522,000	17,703,000	次期繰越活動増減差額(法)	185,667,681	17,454,424
人件費積立資産	111,192,000	173,583,000	△62,391,000	(うち当期活動増減差額) (法)	△58,878,576	△65,460,239
修繕積立資産	15,191,000	21,048,000	△5,857,000	純資産の部合計 (法)	930,462,597	△57,425,376
備品購入積立資産	46,310,000	86,355,000	△40,045,000			
その他の事業安定積立資産	166,758,000	134,798,000	31,960,000			
長期前払費用	181,620	232,320	△50,700			
資産の部合計	1,113,947,727	1,115,094,531	△1,146,804	負債及び純資産の部合計 (法)	1,113,947,727	△1,146,804

貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動負債	136,260,130	0	136,260,130	0	136,260,130
事業未払金	125,196,629	0	125,196,629	0	125,196,629
その他の未払金	0	0	0	0	0
預り金	30,084	0	30,084	0	30,084
職員預り金	7,864,993	0	7,864,993	0	7,864,993
事業区分間借入金	0	0	0	0	0
賞与引当金	3,168,424	0	3,168,424	0	3,168,424
未払法人税等	0	0	0	0	0
固定負債	47,225,000	0	47,225,000	0	47,225,000
退職給付引当金	47,225,000	0	47,225,000	0	47,225,000
繰延税金負債追加	0	0	0	0	0
負債の部合計	183,485,130	0	183,485,130	0	183,485,130
基本金	303,000,000	0	303,000,000	0	303,000,000
国庫補助金等特別積立金	2,343,916	0	2,343,916	0	2,343,916
その他の積立金	439,451,000	0	439,451,000	0	439,451,000
人件費積立金	111,192,000	0	111,192,000	0	111,192,000
修繕積立金	15,191,000	0	15,191,000	0	15,191,000
備品等購入積立金	46,310,000	0	46,310,000	0	46,310,000
その他の事業安定積立金	166,758,000	0	166,758,000	0	166,758,000
基本財産積立金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
次期繰越活動増減差額(法)	185,667,681	0	185,667,681	0	185,667,681
(うち当期活動増減差額) (法)	65,571,092	△124,449,668	△58,878,576	0	△58,878,576
純資産の部合計 (法)	930,462,597	0	930,462,597	0	930,462,597
負債及び純資産の部合計 (法)	1,113,947,727	0	1,113,947,727	0	1,113,947,727

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人本部 拠点区分	養護老人ホーム 拠点区分	療育園 拠点 区分	富田老人福祉 センター 拠点 区分	郡家老人福祉 センター 拠点 区分	春日老人福祉 センター 拠点 区分
流動資産	268,463,652	20,439,888	0	0	0	0
現金預金	227,729,104	15,600,088	0	0	0	0
事業未収金	37,534,193	4,410,663	0	0	0	0
未収補助金	747,000	0	0	0	0	0
貯蔵品	121,297	0	0	0	0	0
立替金	6,200	0	0	0	0	0
前払費用	1,248,570	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	1,077,188	429,147	0	0	0	0
固定資産	616,744,186	3,244,386	0	0	0	0
基本財産	303,000,000	0	0	0	0	0
定期預金	3,000,000	0	0	0	0	0
投資有価証券	200,000,000	0	0	0	0	0
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	0	0	0
その他の固定資産	313,744,186	3,244,386	0	0	0	0
構築物	64,506	289,827	0	0	0	0
車輛運搬具	15,459	0	0	0	0	0
器具及び備品	7,765,154	1,430,659	0	0	0	0
ソフトウェア	8,761,448	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	41,991,000	1,524,000	0	0	0	0
人件費積立資産	75,581,000	0	0	0	0	0
修繕積立資産	191,000	0	0	0	0	0
備品購入積立資産	12,435,000	0	0	0	0	0
その他の事業安定積立資産	166,758,000	0	0	0	0	0
長期前払費用	181,620	0	0	0	0	0
資産の部合計	885,207,738	23,684,274	0	0	0	0

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人本部 拠点区分	養護老人ホーム 拠点区分	療育園 拠点 区分	富田老人福祉 センター 拠点 区分	郡家老人福祉 センター 拠点 区分	春日老人福祉 センター 拠点 区分
流動負債	105,812,083	20,163,181	0	0	0	0
事業未払金	97,917,006	16,430,816	0	0	0	0
その他の未払金	0	0	0	0	0	0
預り金	30,084	0	0	0	0	0
職員預り金	7,864,993	0	0	0	0	0
事業区分間借入金	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	3,010,265	0	0	0	0
賞与引当金	0	722,100	0	0	0	0
未払法人税等	0	0	0	0	0	0
固定負債	41,991,000	1,524,000	0	0	0	0
退職給付引当金	41,991,000	1,524,000	0	0	0	0
繰延税金負債追加	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	147,803,083	21,687,181	0	0	0	0
基本金	303,000,000	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	250,000	0	0	0	0	0
その他の積立金	354,965,000	0	0	0	0	0
人件費積立金	75,581,000	0	0	0	0	0
修繕積立金	191,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	12,435,000	0	0	0	0	0
その他の事業安定積立金	166,758,000	0	0	0	0	0
基本財産積立金	100,000,000	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(法)	79,189,655	1,997,093	0	0	0	0
(うち当期活動増減差額) (法)	213,423,901	△522,210	476,276	△14,758	△13,979	△18,125
純資産の部合計 (法)	737,404,655	1,997,093	0	0	0	0
負債及び純資産の部合計 (法)	885,207,738	23,684,274	0	0	0	0

社会福祉事業事業区分・貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	山手老人福祉センター拠点区分	芝生老人福祉センター拠点区分	阿武山老人デイサービスセンター拠点区分	城東老人デイサービスセンター拠点区分	山手老人デイサービスセンター拠点区分	訪問介護事業拠点区分
流動資産	0	0	35,509,616	35,480,502	38,693,199	0
現金預金	0	0	24,932,340	27,348,496	30,233,496	0
事業未収金	0	0	8,644,199	8,112,755	8,359,703	0
未収補助金	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	19,251	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	1,933,077	0	0	0
固定資産	0	0	24,345,721	39,497,590	35,068,499	0
基本財産	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
基本財産積立資産	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	24,345,721	39,497,590	35,068,499	0
構築物	0	0	0	0	48,300	0
車輛運搬具	0	0	4,588,253	1,312,877	1,631,520	0
器具及び備品	0	0	1,615,468	789,713	729,679	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	870,000	1,743,000	1,097,000	0
人件費積立資産	0	0	2,019,000	19,273,000	14,319,000	0
修繕積立資産	0	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
備品購入積立資産	0	0	10,253,000	11,379,000	12,243,000	0
その他の事業安定積立資産	0	0	0	0	0	0
長期前払費用	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	0	0	59,855,337	74,978,092	73,661,698	0

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	山手老人福祉 センター 拠点区分	芝生老人福祉 センター 拠点区分	阿武山老人デ イサービスセ ンター 拠点 区分	城東老人デ イサービスセ ンター 拠点区 分	山手老人デ イサービスセ ンター 拠点区 分	訪問介護事業 拠点区分
流動負債	0	0	3,099,487	5,245,152	5,379,639	0
事業未払金	0	0	2,250,884	4,317,848	4,280,075	0
その他の未払金	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0
職員預り金	0	0	0	0	0	0
事業区分間借入金	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	429,147	0	0	0
賞与引当金	0	0	419,456	927,304	1,099,564	0
未払法人税等	0	0	0	0	0	0
固定負債	0	0	870,000	1,743,000	1,097,000	0
退職給付引当金	0	0	870,000	1,743,000	1,097,000	0
繰延税金負債追加	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	0	0	3,969,487	6,988,152	6,476,639	0
基本金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	458,582	817,667	817,667	0
その他の積立金	0	0	17,272,000	35,652,000	31,562,000	0
人件費積立金	0	0	2,019,000	19,273,000	14,319,000	0
修繕積立金	0	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
備品等購入積立金	0	0	10,253,000	11,379,000	12,243,000	0
その他の事業安定積立金	0	0	0	0	0	0
基本財産積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(法)	0	0	38,155,268	31,520,273	34,805,392	0
(うち当期活動増減差額) (法)	△614,762	△383,397	△7,610,407	△6,245,130	△10,533,327	△68,660,919
純資産の部合計 (法)	0	0	55,885,850	67,989,940	67,185,059	0
負債及び純資産の部合計 (法)	0	0	59,855,337	74,978,092	73,661,698	0

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	障がい福祉サービス事業拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計		
流動資産	0	398,486,757	△3,439,412	395,047,345		
現金預金	0	325,843,524	0	325,843,524		
事業未収金	0	67,061,503	0	67,061,503		
未収補助金	0	747,000	0	747,000		
貯蔵品	0	140,548	0	140,548		
立替金	0	6,200	0	6,200		
前払費用	0	1,248,570	0	1,248,570		
事業区分間貸付金	0	0	0	0		
拠点区分間貸付金	0	3,439,412	△3,439,412	0		
固定資産	0	718,900,382	0	718,900,382		
基本財産	0	303,000,000	0	303,000,000		
定期預金	0	3,000,000	0	3,000,000		
投資有価証券	0	200,000,000	0	200,000,000		
基本財産積立資産	0	100,000,000	0	100,000,000		
その他の固定資産	0	415,900,382	0	415,900,382		
構築物	0	402,632	0	402,632		
車輛運搬具	0	7,548,109	0	7,548,109		
器具及び備品	0	12,330,573	0	12,330,573		
ソフトウェア	0	8,761,448	0	8,761,448		
退職給付引当資産	0	47,225,000	0	47,225,000		
人件費積立資産	0	111,192,000	0	111,192,000		
修繕積立資産	0	15,191,000	0	15,191,000		
備品購入積立資産	0	46,310,000	0	46,310,000		
その他の事業安定積立資産	0	166,758,000	0	166,758,000		
長期前払費用	0	181,620	0	181,620		
資産の部合計	0	1,117,387,139	△3,439,412	1,113,947,727		

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	障がい福祉サービス事業 拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計		
流動負債	0	139,699,542	△3,439,412	136,260,130		
事業未払金	0	125,196,629	0	125,196,629		
その他の未払金	0	0	0	0		
預り金	0	30,084	0	30,084		
職員預り金	0	7,864,993	0	7,864,993		
事業区分間借入金	0	0	0	0		
拠点区分間借入金	0	3,439,412	△3,439,412	0		
賞与引当金	0	3,168,424	0	3,168,424		
未払法人税等	0	0	0	0		
固定負債	0	47,225,000	0	47,225,000		
退職給付引当金	0	47,225,000	0	47,225,000		
繰延税金負債追加	0	0	0	0		
負債の部合計	0	186,924,542	△3,439,412	183,485,130		
基本金	0	303,000,000	0	303,000,000		
国庫補助金等特別積立金	0	2,343,916	0	2,343,916		
その他の積立金	0	439,451,000	0	439,451,000		
人件費積立金	0	111,192,000	0	111,192,000		
修繕積立金	0	15,191,000	0	15,191,000		
備品等購入積立金	0	46,310,000	0	46,310,000		
その他の事業安定積立金	0	166,758,000	0	166,758,000		
基本財産積立金	0	100,000,000	0	100,000,000		
次期繰越活動増減差額(法)	0	185,667,681	0	185,667,681		
(うち当期活動増減差額) (法)	△53,712,071	65,571,092	0	65,571,092		
純資産の部合計(法)	0	930,462,597	0	930,462,597		
負債及び純資産の部合計(法)	0	1,117,387,139	△3,439,412	1,113,947,727		

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	訪問看護事業 拠点区分	居宅介護・地 域包括拠点 区分	地域支援事業 拠点区分	受託事業拠 点区分	合計	内部取引消去
流動資産	0	0	0	0	0	0
現金預金	0	0	0	0	0	0
事業未収金	0	0	0	0	0	0
未収補助金	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	0	0	0
基本財産	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
基本財産積立資産	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0
人件費積立資産	0	0	0	0	0	0
修繕積立資産	0	0	0	0	0	0
備品購入積立資産	0	0	0	0	0	0
その他の事業安定積立資産	0	0	0	0	0	0
長期前払費用	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	0	0	0

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	訪問看護事業 拠点区分	居宅介護・地 域包括 拠点 区分	地域支援事業 拠点区分	受託事業 拠 点区分	合計	内部取引消去
流動負債	0	0	0	0	0	0
事業未払金	0	0	0	0	0	0
その他の未払金	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0
職員預り金	0	0	0	0	0	0
事業区分間借入金	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	0	0
未払法人税等	0	0	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
繰延税金負債追加	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	0	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	0	0	0	0	0	0
人件費積立金	0	0	0	0	0	0
修繕積立金	0	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	0	0	0	0	0	0
その他の事業安定積立金	0	0	0	0	0	0
基本財産積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(法)	0	0	0	0	0	0
(うち当期活動増減差額) (法)	△45,311,132	△78,634,432	△181,637	△322,467	△124,449,668	0
純資産の部合計(法)	0	0	0	0	0	0
負債及び純資産の部合計(法)	0	0	0	0	0	0

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	事業区分合計					
流動資産	0					
現金預金	0					
事業未収金	0					
未収補助金	0					
貯蔵品	0					
立替金	0					
前払費用	0					
事業区分間貸付金	0					
拠点区分間貸付金	0					
固定資産	0					
基本財産	0					
定期預金	0					
投資有価証券	0					
基本財産積立資産	0					
その他の固定資産	0					
構築物	0					
車輛運搬具	0					
器具及び備品	0					
ソフトウェア	0					
退職給付引当資産	0					
人件費積立資産	0					
修繕積立資産	0					
備品購入積立資産	0					
その他の事業安定積立資産	0					
長期前払費用	0					
資産の部合計	0					

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計					
流動負債	0					
事業未払金	0					
その他の未払金	0					
預り金	0					
職員預り金	0					
事業区分間借入金	0					
拠点区分間借入金	0					
賞与引当金	0					
未払法人税等	0					
固定負債	0					
退職給付引当金	0					
繰延税金負債追加	0					
負債の部合計	0					
基本金	0					
国庫補助金等特別積立金	0					
その他の積立金	0					
人件費積立金	0					
修繕積立金	0					
備品等購入積立金	0					
その他の事業安定積立金	0					
基本財産積立金	0					
次期繰越活動増減差額(法)	0					
(うち当期活動増減差額) (法)	△124,449,668					
純資産の部合計(法)	0					
負債及び純資産の部合計(法)	0					

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債権等 — 償却原価法 (定額法)
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 (リース資産を除く) — 定額法
 - 無形固定資産 (リース資産を除く) — 定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末に在籍する職員が自己都合により退職したと仮定した場合の退職金要支給額の中の事業団負担額を計上している。
 - 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。
 - 徴収不能引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価している。
- (5) 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、「社会福祉法人 高槻市社会福祉事業団 退職手当規程及びプロパー職員(一般職)就業規則」により定められた制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ① 法人全体の計算書類
(会計基準省令 第一号第一様式 第二号第一様式 第三号第一様式)
- ② 事業区分別内訳表
(会計基準省令 第一号第二様式 第二号第二様式 第三号第二様式)
- ③ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令 第一号第三様式 第二号第三様式 第三号第三様式)
- ④ 公益事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令 第一号第三様式 第二号第三様式 第三号第三様式)
- ⑤ 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点
「本部」

イ 養護老人ホーム拠点 (社会福祉事業)
「養護老人ホーム」
「養護老人ホーム 短期」

ウ 療育園拠点 (社会福祉事業)
「療育園」
「放課後等デイサービス事業」
「保育所等訪問支援事業」
「障がい児相談支援事業」
「特定相談支援事業」
「居宅訪問型児童発達支援事業」

- エ 富田老人福祉センター拠点 (社会福祉事業)
「富田老人福祉センター」
- オ 郡家老人福祉センター拠点 (社会福祉事業)
「郡家老人福祉センター」
- カ 春日老人福祉センター拠点 (社会福祉事業)
「春日老人福祉センター」
- キ 山手老人福祉センター拠点 (社会福祉事業)
「山手老人福祉センター」
- ク 芝生老人福祉センター拠点 (社会福祉事業)
「芝生老人福祉センター」
- ケ 阿武山老人デイサービスセンター拠点 (社会福祉事業)
「阿武山老人デイサービスセンター」
- コ 城東老人デイサービスセンター拠点 (社会福祉事業)
「城東老人デイサービスセンター」
- サ 山手老人デイサービスセンター拠点 (社会福祉事業)
「山手老人デイサービスセンター」
- シ 訪問介護事業拠点 (社会福祉事業)
「訪問介護事業」
- ス 障がい福祉サービス事業拠点 (社会福祉事業)
「障がい福祉サービス事業」
「重度訪問介護事業」
「同行援護事業」
「移動支援事業」
- セ 訪問看護事業拠点 (公益事業)
「訪問看護事業」
- ソ 居宅介護・地域包括拠点 (公益事業)
「居宅介護事業」
「地域包括支援センター」
「介護予防支援事業」
- タ 地域支援事業拠点 (公益事業)
「地域支援事業」
- チ 受託事業 (公益事業)
「保健事業」
「産前・産後ママサポート事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000			3,000,000
投資有価証券	200,000,000			200,000,000
基本財産積立資産	100,000,000			100,000,000
合計	303,000,000	0	0	303,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産 該当なし
担保している債務の種類および金額 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,014,288	611,656	402,632
車輛運搬具	38,399,104	30,850,995	7,548,109
器具及び備品	65,005,591	52,675,018	12,330,573
合計	104,418,983	84,137,669	20,281,314

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,061,503	0	67,061,503
未収補助金	747,000	0	747,000
合計	67,808,503	0	67,808,503

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
272回政保債日本高速道路保有債務返済機構債権(基本財産)	200,000,000	202,540,000	2,540,000
272回政保債日本高速道路保有債務返済機構債権(基本財産)	100,000,000	101,270,000	1,270,000
合計	300,000,000	303,810,000	3,810,000

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容 該当なし

取引条件および取引条件の決定方針等 該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

(1) 令和3年4月1日に次の事業を社会福祉法人 高槻市社会福祉協議会に事業譲渡を行います。

- ①療育園拠点
 - ②富田老人福祉センター拠点
 - ③郡家老人福祉センター拠点
 - ④春日老人福祉センター拠点
 - ⑤山手老人福祉センター拠点
 - ⑥山手老人福祉センター拠点
 - ⑦居宅介護・地域包括拠点の内、
地域包括支援センター、介護予防支援事業
 - ⑧地域支援事業拠点
 - ⑨受託事業拠点(保健事業、産前・産後ママサポート事業)
- そのため上記事業は、令和3年3月31日をもって事業を廃止します。

(2) 令和3年4月1日に次の事業を社会福祉法人 大阪府社会福祉事業団に事業譲渡を行います。

- ①訪問介護拠点
 - ②訪問看護拠点
 - ③居宅介護・地域包括拠点の内、居宅介護支援事業
- そのため上記事業は、令和3年3月31日をもって事業を廃止します。

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 令和3年3月31日をもって障害福祉サービス事業拠点を廃止します。

(2) 令和3年3月31日をもって事業廃止となる拠点については、資産、負債を全て本部へ移管しました。移管した資産、負債の内訳は以下の通りです。

移管元拠点	移管先拠点	移管した資産・負債	金額(単位：円)
療育園拠点	本部	現金預金	284,215,717
富田老人福祉センター拠点		事業未収入金	37,517,853
郡家老人福祉センター拠点		未収補助金	747,000
春日老人福祉センター拠点		構築物	67,900
山手老人福祉センター拠点		車輻運搬具	23,472
訪問介護事業拠点		器具及び備品	2,050,203
障害福祉サービス事業拠点		ソフトウェア	710,589
訪問看護事業拠点		退職給付引当資産	27,970,000
居宅介護・地域包括拠点		長期前払	69,120
地域支援事業拠点		事業未払金	89,426,653
受託事業拠点		預り金	27,484
		退職給付引当金	27,970,000
		拠点区分間借入金	1,077,188
		国庫補助金等特別積立金	258,337

財 産 目 録

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
基本財産合計						303,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	テラス屋根、駐車場 計3件	-	社会福祉事業である養護老人ホーム、山手老人デイサービスセンターに使用	1,014,288	611,656	402,632
車両運搬具	トヨタリキ等 計36台	-	利用者送迎用等	38,399,104	30,850,995	7,548,109
器具及び備品	パソコン等 計203件	-	社会福祉事業等に使用	65,005,591	52,675,018	12,330,573
ソフトウェア	会計システム等 計22件	-	社会福祉事業等に使用	70,811,928	62,050,480	8,761,448
退職給付引当資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における職員退職金のために積み立てている預金	-	-	47,225,000
長期前払費用		-	基本財産である投資有価証券購入時の差額等	-	-	181,620
人件費積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における人件費補填のために積み立てている預金	-	-	111,192,000
修繕積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における修繕のために積み立てている預金	-	-	15,191,000
備品購入積立資産		-	将来における備品購入のために積み立てている預金	-	-	46,310,000
その他の事業安定積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における事業運営の安定のために積み立てている預金	-	-	66,758,000
	高槻市農協本店定期預金	-	将来における事業運営の安定のために積み立てている預金	-	-	100,000,000
			小計			166,758,000
その他の固定資産合計						415,900,382
固定資産合計						718,900,382
資産合計						1,113,947,727
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						
定例未払金	3月分業務委託費等	-		-	-	19,922,781
市精算未払金	委託料・指定管理料返還金	-		-	-	56,263,160
その他未払金	3月分臨時職員給与等	-		-	-	49,010,688
			小計			125,196,629
預り金						
所得税預り金	3月分謝礼・報酬分所得税等	-		-	-	30,084
			小計			30,084
職員預り金						
所得税預り金	3月分所得税	-		-	-	1,059,399
住民税預り金	3月分住民税	-		-	-	1,747,300
厚生会預り金	3月分厚生会費	-		-	-	24,000
社会保険預り金	3月分社会保険料	-		-	-	5,034,294
			小計			7,864,993
賞与引当金		-		-	-	3,168,424
流動負債合計						136,260,130
2 固定負債						
退職給付引当金	りそな銀行高槻支店普通預金	-		-	-	47,225,000
固定負債合計						47,225,000
負債合計						183,485,130
差引純資産						930,462,597

財 産 目 録

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	64,197
小口現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	243,625
預金①	りそな銀行高槻支店普通預金他	-	運転資金として	-	-	120,612,794
預金②	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	15,543,603
預金③	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	18,554,195
預金④	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	39,714,091
預金⑤	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	24,871,839
預金⑥	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	27,341,962
預金⑦	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	30,163,170
預金⑧	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	4,121,717
預金⑨	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	11,195,241
預金⑩	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	1,439,878
預金⑪	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	1,229,717
預金⑫	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	20,934,502
預金⑬	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	2,290,696
預金⑭	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	1,894,995
預金⑮	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	5,627,302
小計						325,843,524
事業未収金						
介護保険未収金	-	-	2月、3月分介護報酬等	-	-	49,531,515
介護保険未収金(利用者)	-	-	2月、3月分介護報酬利用者負担分等	-	-	7,128,905
受託事業未収金	-	-	実態把握加算	-	-	278,100
受託事業未収金(利用者)	-	-	養護老人ホーム短期入所利用料	-	-	76,904
支援費未収金	-	-	2月、3月分介護給付費等	-	-	6,080,302
支援費未収金(利用者)	-	-	2月、3月分介護給付費利用者負担分等	-	-	106,499
その他事業未収金	-	-	2月、3月分療養費収入等	-	-	2,953,749
その他事業未収金(利用者)	-	-	3月分介護保険外サービス利用料等	-	-	121,305
その他未収金	-	-	実習謝礼・保険解約返戻金等	-	-	784,224
小計						67,061,503
未収補助金						
貯蔵品	-	-	大阪府訪問看護推進事業補助金	-	-	747,000
立替金	-	-	切手、ハガキ	-	-	140,548
互助会立替金	-	-	職員互助会費個人分立替	-	-	6,200
小計						6,200
前払費用						
-	-	-	役員賠償責任保険料、事務所賃料等	-	-	1,248,570
流動資産合計						395,047,345
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	高槻市農協本店定期預金	-	控除対象財産	-	-	1,000,000
	高槻市農協本店定期預金	-	控除対象財産以外	-	-	2,000,000
小計						3,000,000
投資有価証券	272回政保債日本高速道路保有債務返済機債	-	特段の指定がない	-	-	200,000,000
基本財産積立資産	272回政保債日本高速道路保有債務返済機債	-	特段の指定がない	-	-	100,000,000

監査報告書

令和3年5月26日

社会福祉法人高槻市社会福祉事業団

理事長 吉里 泰雄 様

監事

新美 英代



監事

小山 登



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上